

平成 3 0 年 度

滝川市労働事情実態調査

滝 川 市

はじめに

日頃より、滝川市労働行政の推進に特段のご理解とご協力を賜り深く感謝申し上げます。

さて、本格的な人口減少、高齢化社会に突入した日本は、労働人口の減少という大きな課題に直面しています。ハローワーク滝川管内の有効求人倍率も上昇傾向が続いており、平成31年1月には遂に1.50を超えました。各企業は人材確保に取り組みつつも、限られた労働力で利益を上げるため、設備投資やイノベーションによる生産性向上に取り組むことが求められています。

併せて企業は本年4月から施行される「働き方改革」により、労働者が多様で柔軟な働き方を選択できる「魅力的な職場づくり」にも着手することとなります。

企業、労働者双方にとって大きな転換期を迎えているなかで、地域の課題解決に向けたより効果的な労働・雇用施策を展開するため「滝川市労働事情実態調査」を実施し、市内事業所における雇用、労働条件等の実態について調査しました。

調査の内容については限られたものではありませんが、働く方々のより良い環境づくりのため、広く活用していただければ幸いです。

結びに、本調査にご協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、より一層のご指導ご協力をお願い申し上げます。

平成31年3月

滝川市産業振興部産業振興課

目次

I	調査の概要	1
II	調査結果	
1	事業所の概要	
	回答事業所の構成	4
1-1	本社所在地	4
1-2	労働組合	4
1-3	就業規則	5
1-4	健康診断	5
1-5	厚生年金	5
1-6	雇用保険	6
1-7	労災保険	6
2	従業員の状況	
2-1	従業員規模別事業所数	7
2-2	雇用形態	7
2-3	男女比率	8
2-4	年代別従業員の状況	8
3	正規従業員の労働力の状況	
3-1-1	平成30年度新規学卒者の採用状況	9
3-1-2	新規学卒者を採用しなかった理由	10
3-2	中途採用者の状況	10
3-3	来年度の採用予定	11
3-4	離職状況	11
3-5	障がい者雇用の状況	12
4	正規従業員の初任給	
4-1	業種及び職種別	12
4-2	学歴別	13
5	正規従業員の平均賃金	
5-1	業種及び職種別	13
5-2	年代別	14

6	正規従業員の諸手当の状況	
6-1	家族手当	14
6-2	通勤手当	14
6-3	住宅手当	15
6-4	燃料手当	15
7	正規従業員の一時金	16
8	正規従業員の労働時間	16
9	週休2日制	17
10	定年退職の状況	17
11	高年齢者の雇用確保	18
12	退職金制度	
12-1	制度の導入状況	18
12-2	支給方法	19
12-3	加入制度の内容	19
13	育児休業制度	
13-1	制度の導入状況	20
13-2	育児休業中の賃金	20
13-3	過去1年間の取得状況	20
14	介護休業制度	
14-1	制度の導入状況	21
14-2	介護休業中の賃金	21
14-3	過去1年間の取得状況	21
15	若年者の雇用・離職状況	
15-1	過去3年間の雇用状況	22
15-2	業種別・学歴別の雇用状況	22
15-3	離職状況	23
15-4	職場定着のための工夫	23
16	パートタイム労働者の雇用状況	
16-1	就業規則	24
16-2	雇用理由	24
16-3	雇用条件の明示	24
16-4	平均時間給	25

16-5	平均労働時間	25
16-6	平均勤務日数	25
17	季節労働者の雇用状況	
17-1	季節労働者の通年雇用	26
17-2	通年雇用助成金制度の利用状況	26
17-3	滝川地域通年雇用促進協議会の認知度	26
18	人員の過不足状況	
18-1	人員の過不足状況	27
18-2	不足している人材等	27
Ⅲ	統計データ	29
Ⅳ	労働事情実態調査票様式	55

I 調査の概要

1 調査の目的

滝川市内に本・支店を置く事業所における労働条件や雇用状況の実態を把握し、本市における労働行政推進の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査産業（日本標準産業分類による）

D.建設業、E.製造業、G.情報通信業、H.運輸業、郵便業、I.卸売業、小売業、J.金融業、保険業、K.不動産業、物品賃貸業、L.学術研究、専門・技術サービス業、M.宿泊業、N.生活関連サービス業、娯楽業、P.医療、福祉、R.サービス業（他に分類されないもの）

※「M.宿泊業、飲食サービス業」のうち、飲食サービス業は調査対象外

3 調査基準日

平成30年8月1日

4 調査方法

滝川市内に本・支店を置く従業員5人以上の事業所に対し郵送にて調査票を配布し、10月31日を期限として回収する。

5 調査事項

- (1) 事業所の概要
- (2) 従業員の状況
- (3) 正規従業員の状況
 - ①労働力、②初任給、③年齢別平均賃金、④諸手当の状況、⑤一時金、⑥労働時間
- (4) 週休2日制
- (5) 定年退職の状況（定年制度）
- (6) 高年齢者の雇用確保
- (7) 退職金制度
- (8) 育児休業制度
- (9) 介護休業制度
- (10) 若年者の雇用・離職状況
- (11) パートタイム労働者の雇用状況
- (12) 季節労働者の雇用状況
- (13) 事業所の雇用状況

6 その他

統計処理上、四捨五入により個々の構成比の和が100.0%にならないことがある。

7 回答状況

調査票郵送件数 509

調査対象事業所数 487（廃業、宛先不明等で返送された件数（22）を除いた数）

調査票提出件数 225

回答率 46.2%

区分	郵送件数	廃業等による返送	調査対象事業所数	提出件数	回答率	規模別回答事業所数					集計対象件数※
						1～4人	5～20人	21～50人	51～100人	101人以上	
建設業	98	5	93	47	50.5%	18	18	5	6	0	29
製造業	39	2	37	18	48.6%	6	10	1	1	0	12
情報通信業	7	1	6	2	33.3%	1	0	0	1	0	1
運輸業	24	0	24	9	37.5%	2	3	2	2	0	7
卸売・小売業	164	4	160	60	37.5%	15	35	8	1	1	45
金融・保険業	25	2	23	8	34.8%	1	5	1	1	0	7
不動産・物品賃貸業	14	1	13	5	38.5%	2	3	0	0	0	3
サービス業	87	3	84	47	56.0%	12	23	9	0	3	35
医療・福祉	51	4	47	29	61.7%	3	16	5	3	2	26
総数	509	22	487	225	46.2%	60	113	31	15	6	165

※「(2) 従業員の状況」以降の集計は従業員数が5人以上の事業所のみを対象として行う。

※「情報通信業」は集計対象事業所が1件のため、調査結果を一部秘匿とした。

8 用語説明

(1) 調査対象業種

本調査による分類	日本標準産業分類（平成 26 年 4 月 1 日施行）による分類
建設業	D. 建設業
製造業	E. 製造業
情報通信業	G. 情報通信業
運輸業、郵便業	H. 運輸業、郵便業
卸売業、小売業、	I. 卸売業、小売業
金融業、保険業、	J. 金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	K. 不動産業、物品賃貸業
サービス業	L. 学術研究、専門・技術サービス業 M. 宿泊業、飲食サービス業 N. 生活関連サービス業、娯楽業 R. サービス業（他に分類されないもの） ※「M. 宿泊業、飲食サービス業」のうち、「飲食サービス業」は調査対象外
医療、福祉	P. 医療、福祉

(2) 職種分類

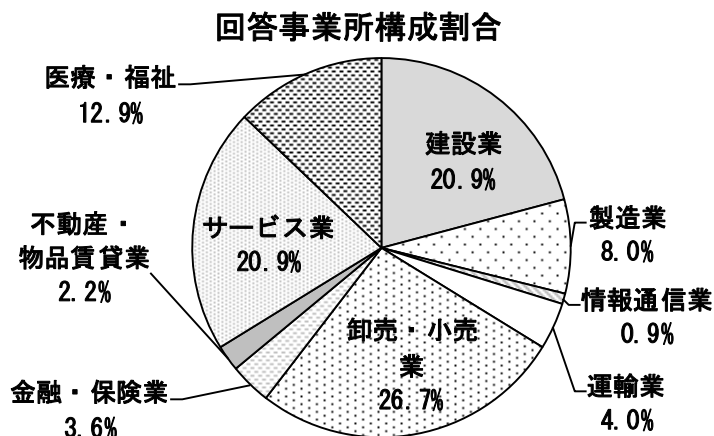
区分	説明
事務系	一般事務員、会計（経理）事務員、受付・窓口事務等
技術系	資格を有する作業員、技術的訓練を基礎とした作業員
労務系	特別な資格・技能を有しない一般作業に従事する作業員

Ⅱ 調査結果

1 事業所の概要

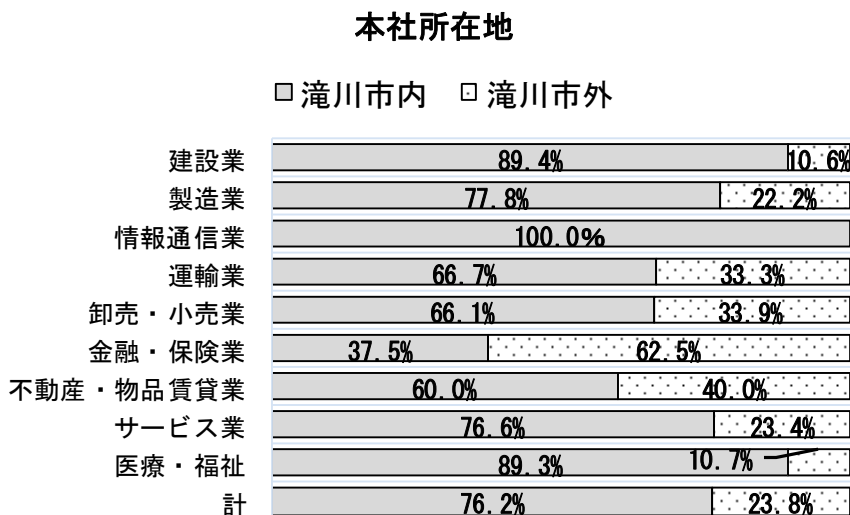
○回答事業所の構成

回答があった事業所 225 件のうち、「卸売・小売業」が 60 件で最も多く、建設業、サービス業（各 47 件）と続く。（「別表 1」参照）



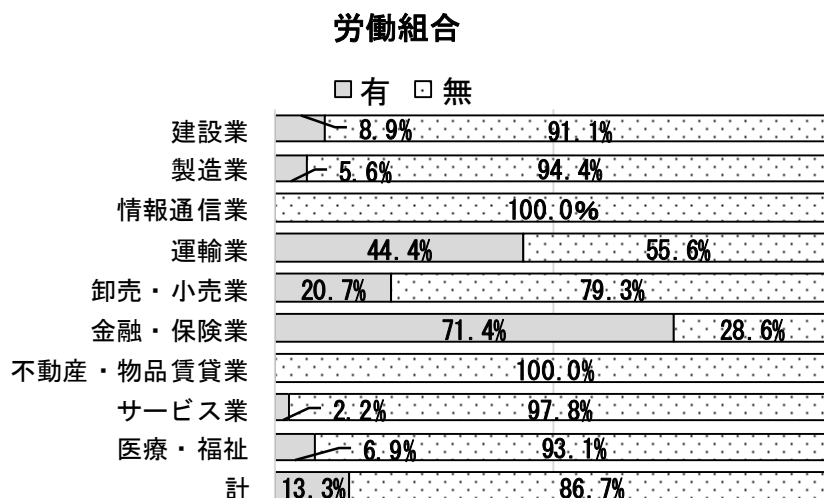
1-1 本社所在地

回答事業所（223 件）のうち、76.2%が滝川市内に本社を置いている（前回調査時 71.4%）。（「別表 2」参照）



1-2 労働組合

回答事業所（218 件）のうち、「労働組合がある」と回答した事業所は 13.3%で、労働組合のない事業所が大多数を占める結果となった。（「別表 3」参照）



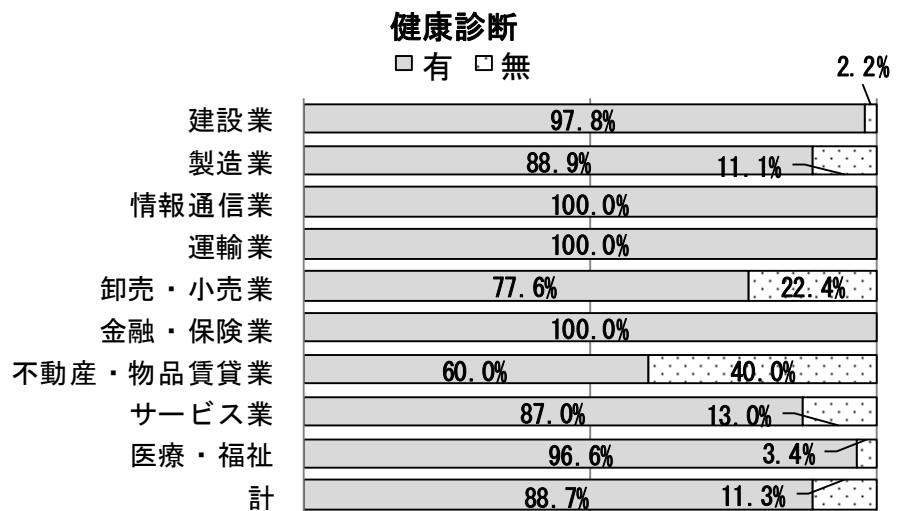
1-3 就業規則

回答事業所(220件)のうち、88.6%(195件)の事業所に就業規則が整備されている。(「別表4」参照)



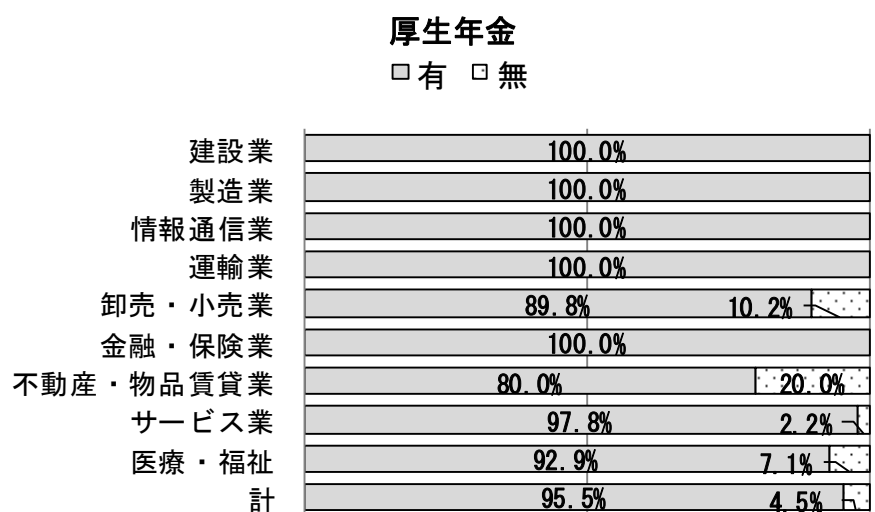
1-4 健康診断

回答事業所(221件)のうち、88.7%(196件)の事業所で健康診断が実施されている。(「別表5」参照)



1-5 厚生年金

回答事業所(220件)のうち、95.5%(210件)の事業所が厚生年金に加入している。(「別表6」参照)



1-6 雇用保険

回答事業所(221件)のうち、93.2%(206件)の事業所が雇用保険に加入している。(「別表7」参照)

		雇用保険	
		有	無
建設業		100.0%	
製造業		100.0%	
情報通信業		100.0%	
運輸業		100.0%	
卸売・小売業		86.2%	13.8%
金融・保険業		100.0%	
不動産・物品賃貸業		60.0%	40.0%
サービス業		91.3%	8.7%
医療・福祉		96.4%	3.6%
計		93.2%	6.8%

1-7 労災保険

回答事業所(220件)のうち、93.2%(205件)の事業所が労災保険に加入している。(「別表8」参照)

		労災保険	
		有	無
建設業		100.0%	
製造業		100.0%	
情報通信業		100.0%	
運輸業		100.0%	
卸売・小売業		86.2%	13.8%
金融・保険業		100.0%	
不動産・物品賃貸業		60.0%	40.0%
サービス業		93.3%	6.7%
医療・福祉		92.9%	7.1%
計		93.2%	6.8%

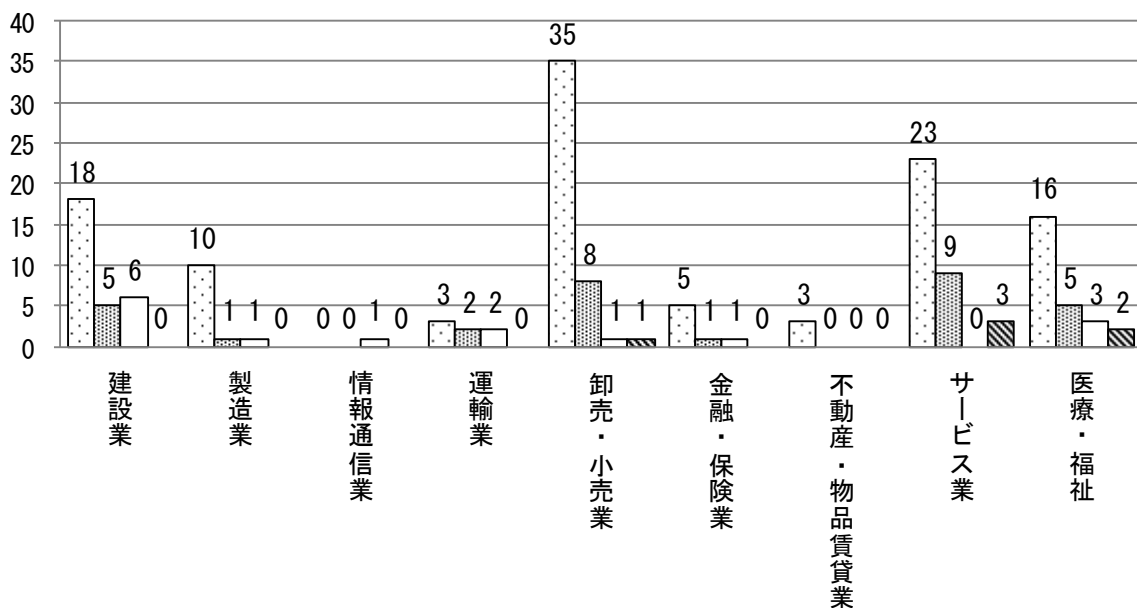
2 従業員の状況

2-1 従業員規模別事業所数

回答のあった165件のうち、68.5%（113件）が従業員数5～20人の事業所である。（「別表9」参照）

従業員規模別事業所数

□ 5～20人 ■ 21～50人 □ 51～100人 ▨ 101人以上

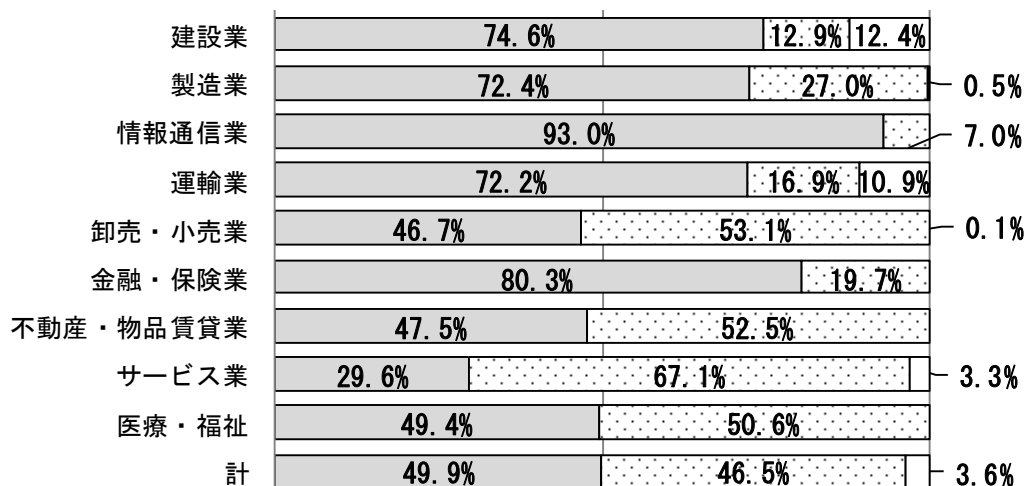


2-2 雇用形態

企業における従業員の雇用形態は、正規従業員が49.9%、非正規従業員が46.5%、季節労働者が3.6%となっている。（「別表10」参照）

雇用形態

□ 正規従業員 ■ 非正規従業員 □ 季節労働者



2-3 男女比率

従業員の男女比率は男性 48.8%、女性が 51.2%となっており、全体としてはほぼ差がないが、建設業や運輸業、医療・福祉など、業種によっては大きな差があることがわかる。（「別表 11」参照）

男女比率
□男 □女

業種	男 (%)	女 (%)
建設業	86.4%	13.6%
製造業	62.2%	37.8%
情報通信業	63.2%	36.8%
運輸業	90.3%	9.7%
卸売・小売業	49.0%	51.0%
金融・保険業	47.1%	52.9%
不動産・物品賃貸業	65.0%	35.0%
サービス業	41.0%	59.0%
医療・福祉	20.8%	79.2%
計	48.8%	51.2%

2-4 年代別従業員の状況

年代別に従業員の状況を見てみると、40代が最も多く 22.9%、次いで 60代 21.2%、50代 20.4%となっている。40歳以上の従業員が全体の 64.5%を占めており、従業員の高齢化が進んでいることがわかる。（「別表 12」「別表 13」参照）

年代別従業員の状況
□ 20歳未満 □ 20～29歳 □ 30～39歳 □ 40～49歳 □ 50～59歳 □ 60歳以上

業種	20歳未満 (%)	20～29歳 (%)	30～39歳 (%)	40～49歳 (%)	50～59歳 (%)	60歳以上 (%)
建設業	0.7%	8.0%	13.8%	21.8%	27.6%	28.1%
製造業	1.5%	13.3%	23.5%	25.0%	20.9%	15.8%
情報通信業	5.3%	49.1%	17.5%	21.1%	3.5%	3.5%
運輸業	5.2%	13.3%	19.0%	24.2%	38.3%	
卸売・小売業	4.4%	18.1%	17.1%	24.4%	18.1%	17.8%
金融・保険業	1.9%	21.0%	29.3%	24.2%	17.8%	5.7%
不動産・物品賃貸業	10.0%	10.0%	30.0%	25.0%	25.0%	
サービス業	14.1%	13.8%	15.4%	19.9%	15.9%	21.0%
医療・福祉	0.4%	11.0%	18.5%	27.2%	23.9%	19.0%
計	5.7%	13.1%	16.7%	22.9%	20.4%	21.2%

3 正規従業員の労働力の状況

3-1-1 平成30年度新規学卒者の採用状況

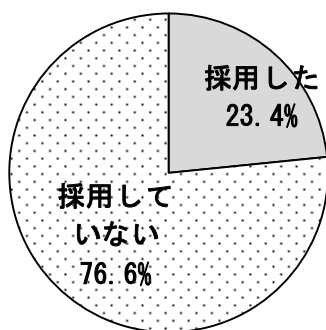
平成30年度に新規学卒者を採用した事業所は、回答事業所数124件のうち29件であり、全体の23.4%であった。

採用者数は111人（男性57人、女性54人）で、67.6%（75人）を卸売・小売業で採用している。卸売・小売業の採用者数が多いのは、前回調査と同様の結果である。

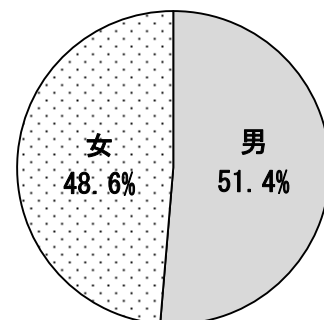
職種別では、事務系、技術系がそれぞれ18.0%（20人）、労務系が64.0%（71人）であった。前回調査時は事務系が65.7%、技術系が25.5%、労務系が8.8%であったことから、事業所側が求める職種に変化があったと考えられる。

また、学歴別の採用内訳をみると、高卒が48.6%、短大卒が13.5%、大卒が37.8%となり、前回調査時より大卒の採用が8ポイント程度増える結果となった。（「別表14」「別表15」「別表16」参照）

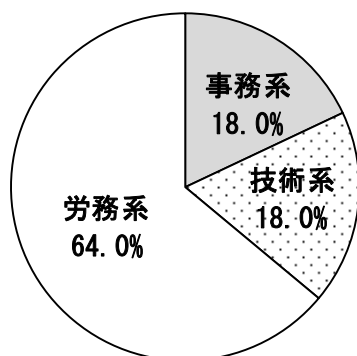
新規学卒者の採用状況



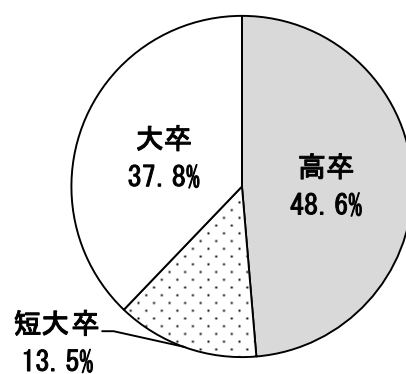
採用者の内訳（男女別）



採用者の内訳（職種別）



採用者の内訳（学歴別）

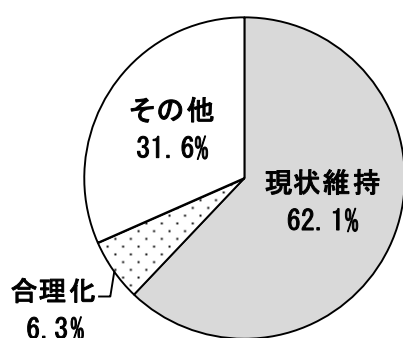


3-1-2 新規学卒者を採用しなかった理由

平成30年度に新規学卒者を採用しなかった事業所は、回答事業所数124件のうち95件であり、全体の76.6%であった。

採用しなかった理由としては、「現状維持」と回答した事業所が62.1%と最も高く、次いで「その他」が31.6%という結果となった。なお、今回の調査では「経営不振」を理由と回答した事業所は無かった。（「別表17」参照）

採用しなかった理由



「その他」の主な理由

本社で一括採用	3件
募集したが応募がなかった	21件
中途採用が中心	5件

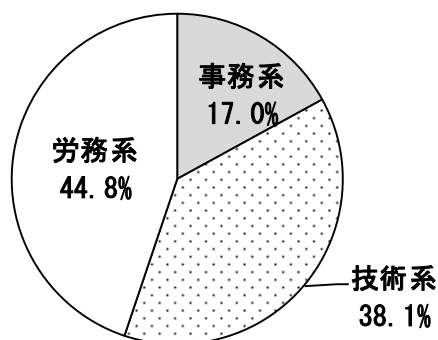
3-2 中途採用者の状況

平成30年度の中途採用者は全体で194人（男性92人、女性102人）で、医療・福祉の採用者が35.6%（69人）と最も多い。

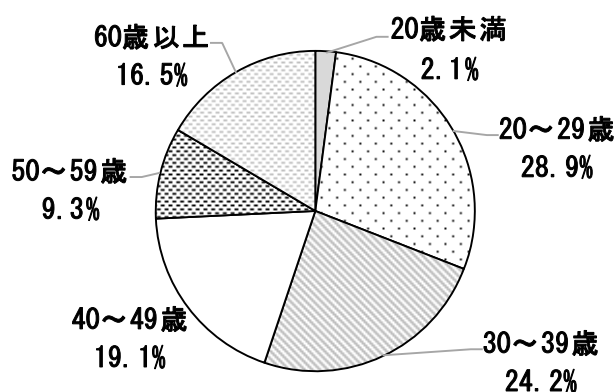
職種別にみると、新規学卒者と同じく労務系が44.8%と最も高く、次いで技術系が38.1%、事務系は17.0%となった。

年代別では20代が28.9%（前回調査時21.9%）、30代が24.2%（同19.4%）となり、20代・30代で半数を占めた。前回調査時に23.9%と最も割合が高かった50代は、今回は9.3%となった。（「別表18」「別表19」「別表20」参照）

中途採用状況



中途採用者の年代別状況



3-3 来年度の採用予定

回答のあった154事業所のうち、来年度（平成31年度）に採用予定があると回答した事業所は24.7%（38件）で、前回調査時の10.1%を大きく上回る結果となった。（「別表21」参照）

来年度の採用予定

□有 □無 □未定

建設業	42.3%	26.9%	30.8%
製造業	18.2%	54.5%	27.3%
情報通信業	100.0%		
運輸業	14.3%	57.1%	28.6%
卸売・小売業	23.7%	34.2%	42.1%
金融・保険業	14.3%	14.3%	71.4%
不動産・物品賃貸業	100.0%		
サービス業	17.1%	31.4%	51.4%
医療・福祉	26.9%	30.8%	42.3%
計	24.7%	32.5%	42.9%

3-4 離職状況

回答のあった154事業所のうち、調査期日以前の1年間（平成29年8月1日～平成30年7月31日）で離職した正規従業員のいる事業所は81事業所（52.6%）となった。（「別表22」参照）

正規従業員の離職者の有無

□有 □無

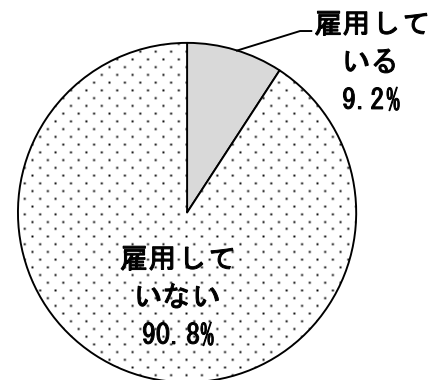
建設業	60.7%	39.3%
製造業	36.4%	63.6%
情報通信業	100.0%	
運輸業	71.4%	28.6%
卸売・小売業	45.9%	54.1%
金融・保険業	57.1%	42.9%
不動産・物品賃貸業	33.3%	66.7%
サービス業	61.8%	38.2%
医療・福祉	42.3%	57.7%
計	52.6%	47.4%

3-5 障がい者雇用の状況

回答のあった 152 事業所のうち、障がい者を雇用している事業所は 9.2%となり、前回調査より 3.6 ポイント上回る結果となった。

また、現在雇用していない事業所のうち、今後「雇用の予定がある」と回答した事業所は 3.6%となり、前回調査時の 1.6%から 2 ポイント増加した。（「別表 23」参照）

障がい者雇用の状況



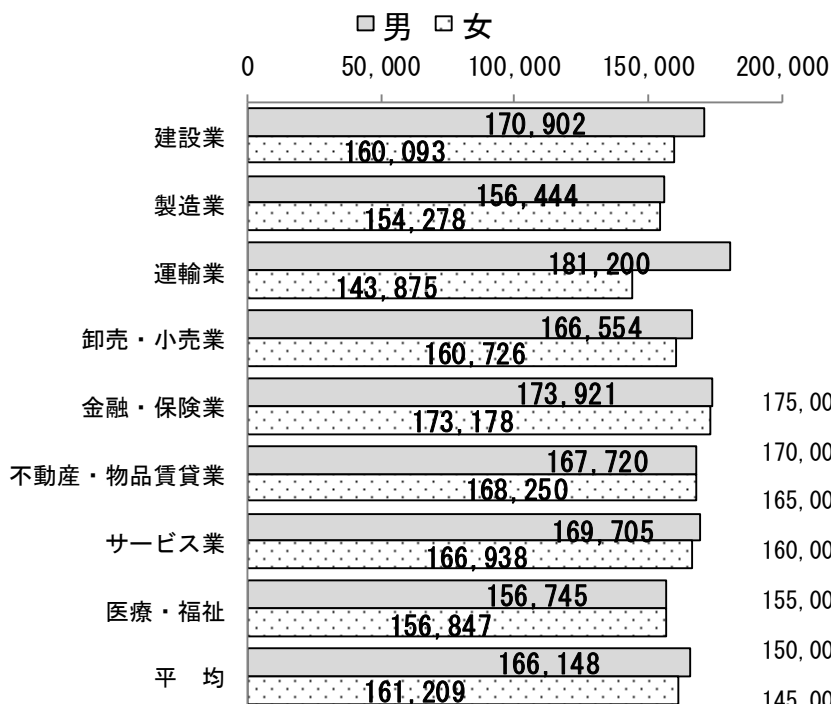
4 正規従業員の初任給

4-1 業種及び職種別

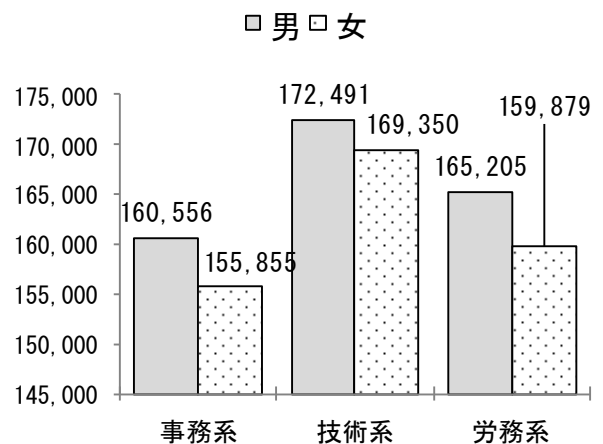
男性の平均初任給は 166,148 円（前回調査時 161,075 円）、女性は 161,209 円（同 156,854 円）となっており、男女とも前回調査を上回った。

また、職種別の平均初任給は、男女とも資格・技術を要する「技術系」が最も高い結果となった。（「別表 24」参照）

業種別初任給

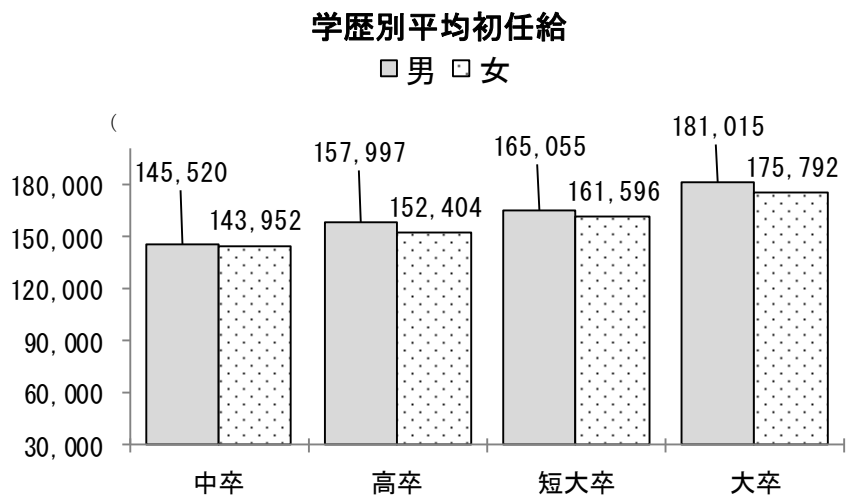


職種別平均初任給



4-2 学歴別

学歴別の平均初任給は、全ての学歴において男性の額が女性を上回っている。（「別表 25」参照）

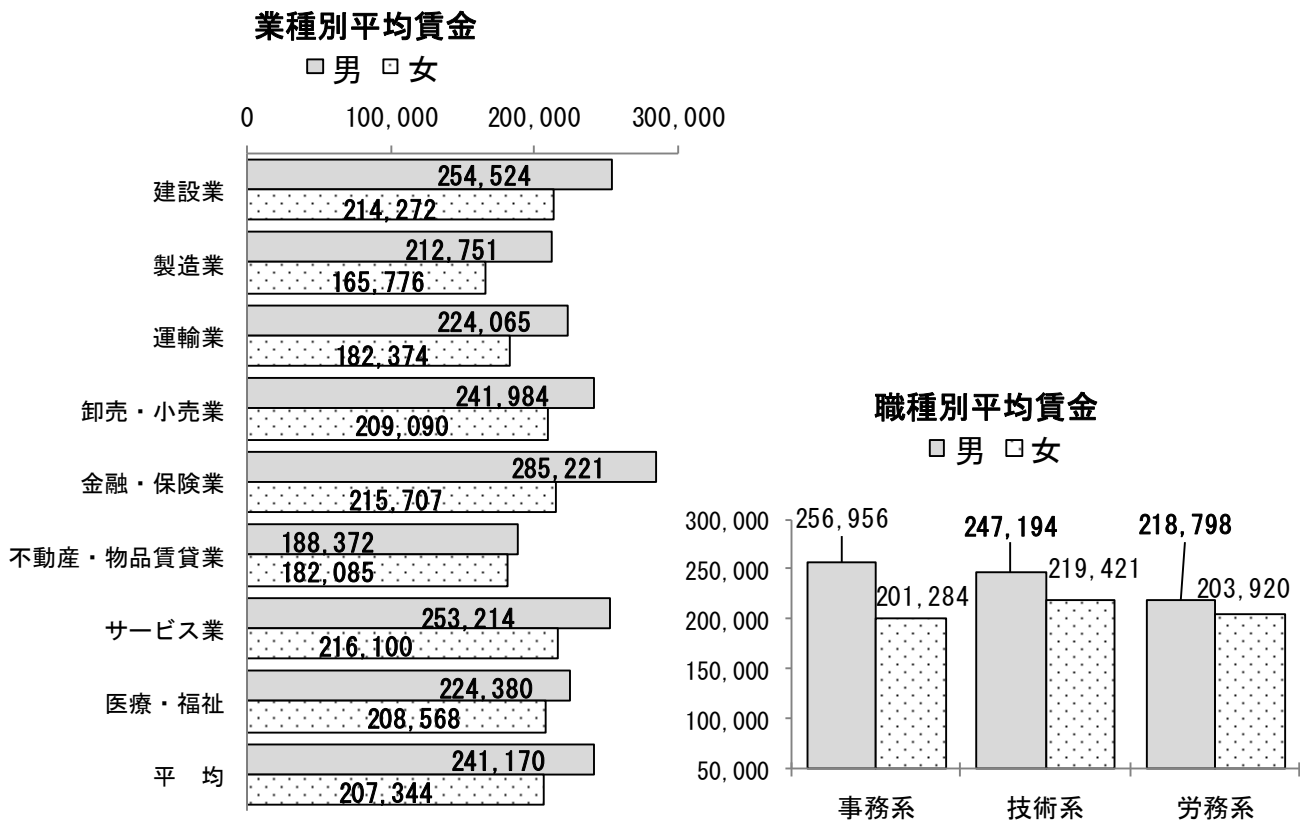


5 正規従業員の平均賃金

5-1 業種及び職種別

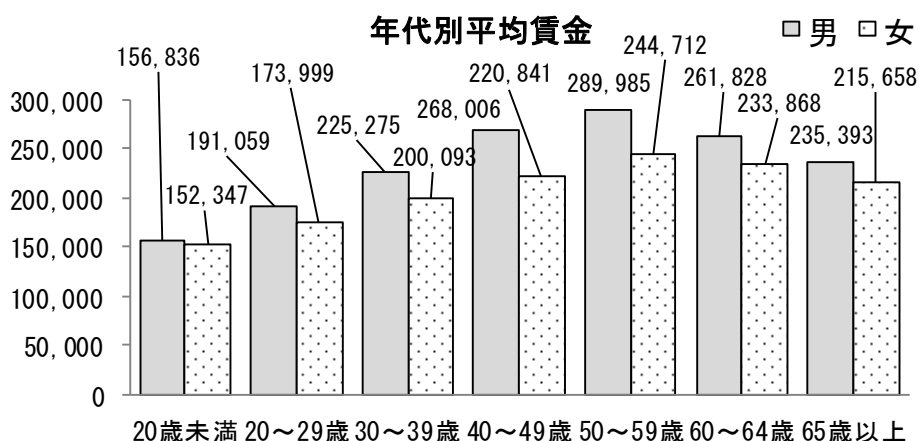
男性の平均賃金は 241,170 円（前回調査時 237,763 円）、女性の平均賃金は 207,344 円（同 198,333 円）となっており、初任給と同様に前回調査を上回った。

また、職種別の賃金をみてみると、初任給では男女とも技術系が最も高いのに対し、平均賃金は男性は事務系が最も高い結果となった。（「別表 26」参照）



5-2 年代別

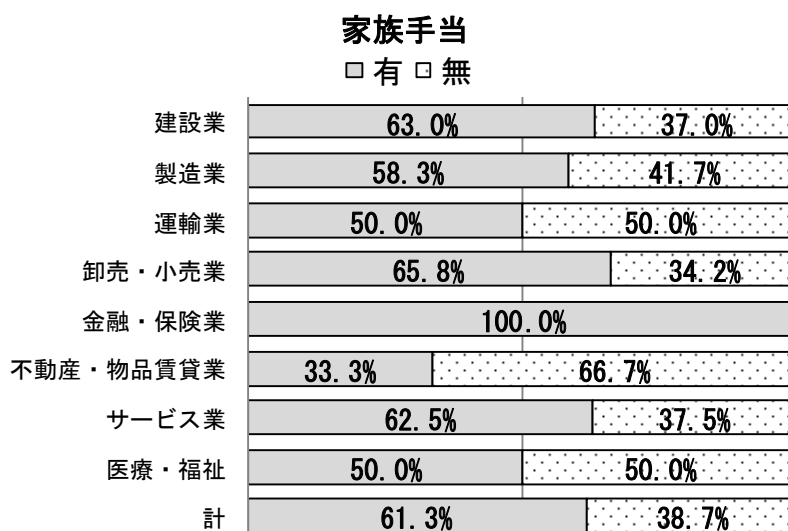
年代別の平均賃金は、男女ともに10代から50代まで右肩上がりとなり、60歳を過ぎると減少している。（「別表27」参照）



6 正規従業員の諸手当の状況

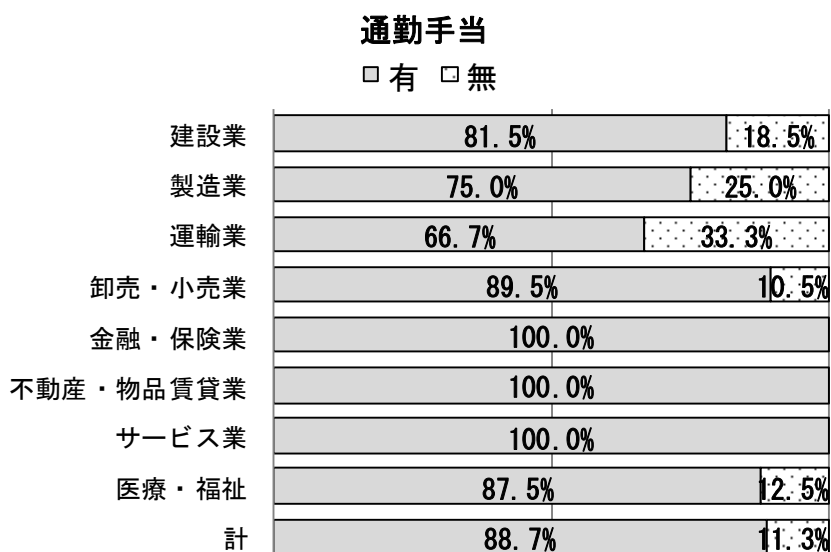
6-1 家族手当

家族手当を支給している事業所は61.3%となり、前回調査より1ポイント増加した。（「別表28」参照）



6-2 通勤手当

通勤手当を支給している事業所は88.7%となり、前回調査より1.3ポイント増加した。（「別表29」参照）



6-3 住宅手当

住宅手当を支給している事業所は47.7%となり、前回調査より3.7ポイント増加した。（「別表30」参照）

住宅手当		
□有 □無		
建設業	37.0%	63.0%
製造業	41.7%	58.3%
運輸業	33.3%	66.7%
卸売・小売業	59.5%	40.5%
金融・保険業	85.7%	14.3%
不動産・物品賃貸業	33.3%	66.7%
サービス業	37.5%	62.5%
医療・福祉	50.0%	50.0%
計	47.7%	52.3%

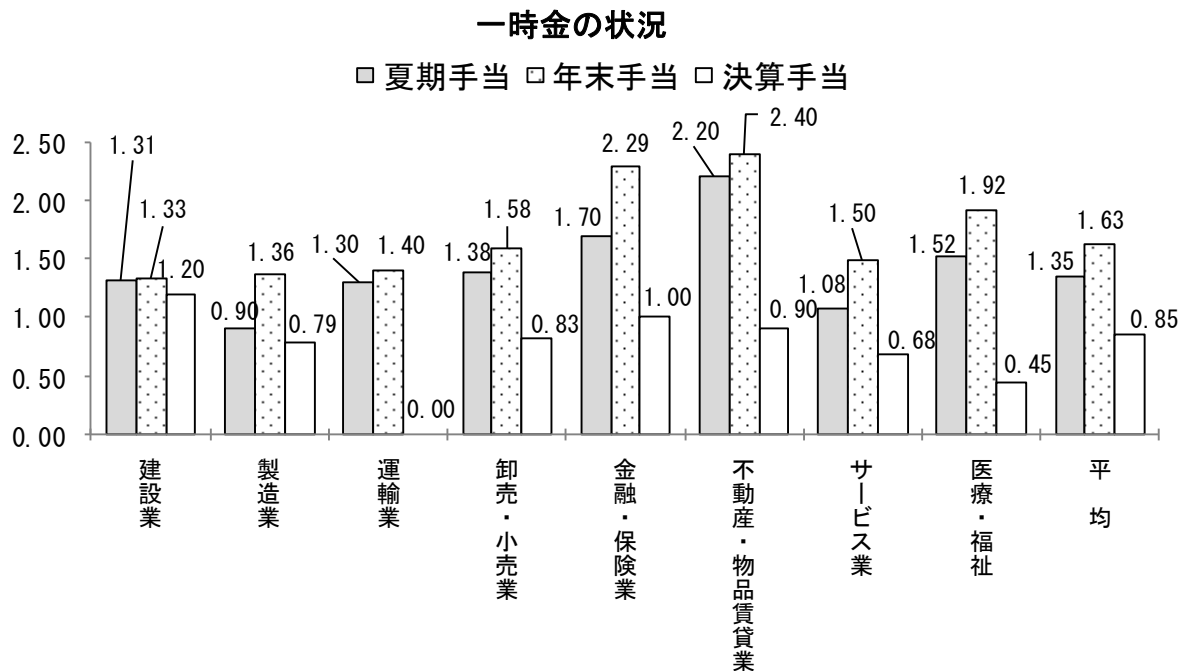
6-4 燃料手当

燃料手当を支給している事業所は49.7%となり、前回調査より2.7ポイント増加した。（「別表31」参照）

燃料手当		
□有 □無		
建設業	40.7%	59.3%
製造業	58.3%	41.7%
運輸業	50.0%	50.0%
卸売・小売業	45.9%	54.1%
金融・保険業	71.4%	28.6%
不動産・物品賃貸業	100.0%	
サービス業	50.0%	50.0%
医療・福祉	62.5%	37.5%
計	49.7%	50.3%

7 正規従業員の一時金

一時金支給月数の平均は、夏期手当が 1.35 月、年末手当が 1.63 月、決算手当が 0.85 月で、年間 3.83 月となっている。前回調査では年間 3.76 月（夏期手当 1.28 月、年末手当 1.69 月、決算手当 0.79 月）であったため、年間の支給月数はわずかに増加した。（「別表 32」参照）



8 正規従業員の労働時間

正規従業員の 1 週間の平均所定労働時間は 39 時間 53 分で前回調査（39 時間 47 分）とほぼ同様の結果となった。

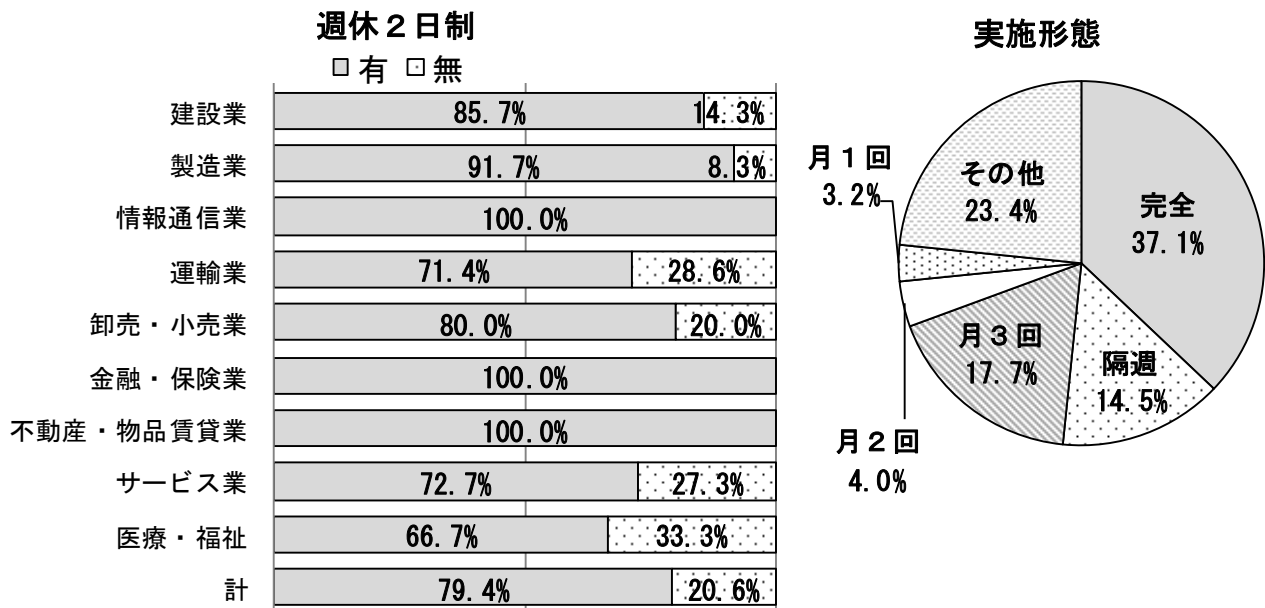
所定外労働時間については前回調査（6 時間 31 分）より約 50 分短縮している。

	所定労働時間（平均）	所定外労働時間（平均）
建設業	40:13	6:43
製造業	39:36	11:59
情報通信業	40:00	0:00
運輸業	39:46	5:54
卸売・小売業	39:59	4:02
金融・保険業	38:18	6:15
不動産・物品賃貸業	39:30	10:00
サービス業	39:50	4:25
医療・福祉	40:09	4:17
計	39:53	5:42

9 週休2日制

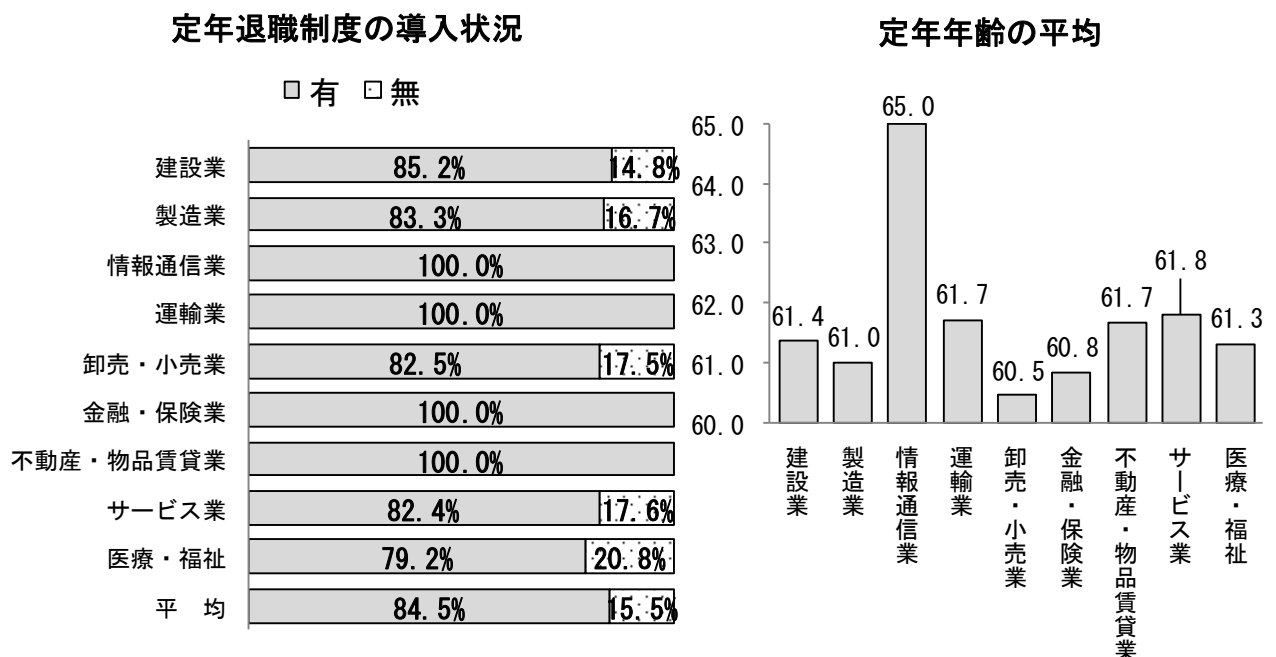
回答事業所のうち、何らかの形で週休2日制を導入している事業所は79.4%となり、前回調査(75.5%)より3.9ポイント増加した。

週休2日制の実施形態としては、完全週休二日が37.1%で前回調査より1.1ポイント増加したほか、隔週実施が11.8%から14.5%(2.7ポイント増加)、月3回実施が14.7%から17.7%(3ポイント増加)となった。(「別表33」参照)



10 定年退職の状況

定年退職制度を導入している事業所は84.5%となり、前回調査より4ポイント増加した。定年年齢の平均は61.2歳となり、前回調査と同様の結果となった。(「別表34」参照)

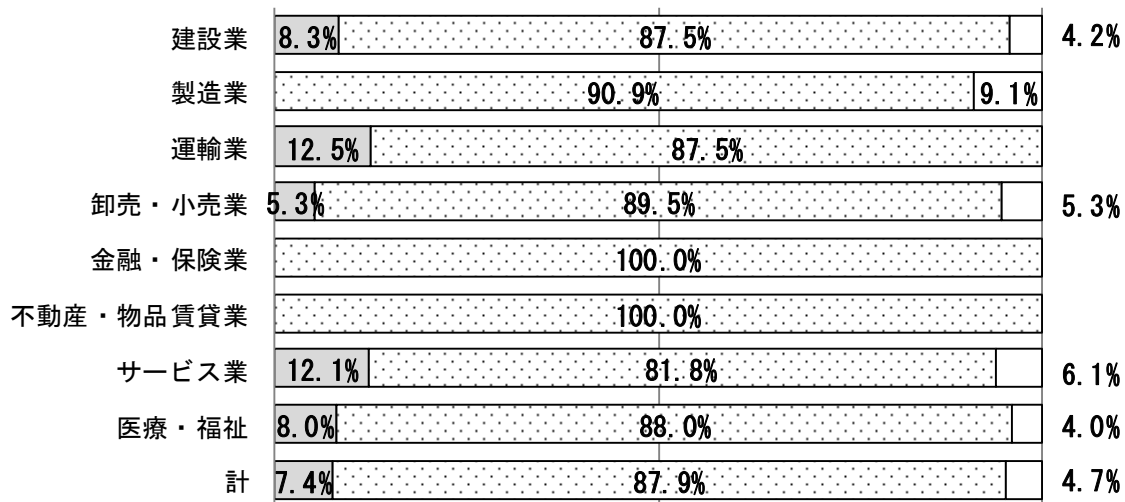


11 高年齢者の雇用確保

高年齢者の雇用確保として、定年退職年齢の引き上げを行っている事業所は7.4%（前回調査8.8%）、継続雇用制度を導入している事業所は87.9%（同89.4%）、定年制を廃止した事業所は4.7%（同1.7%）となり、約9割の事業所で継続雇用制度を導入している。（「別表35」参照）

高年齢者の雇用確保

□ 定年引上げ □ 継続雇用制度 □ 定年制廃止



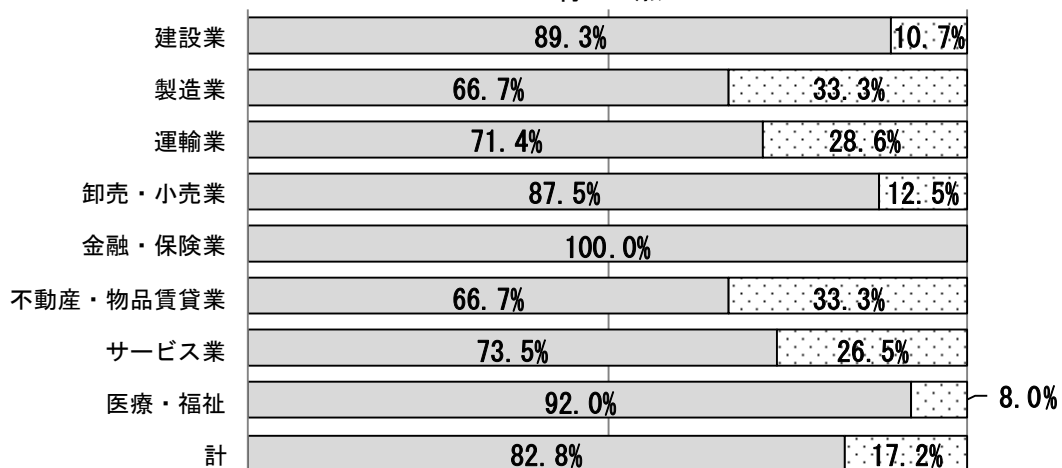
12 退職金制度

12-1 制度の導入状況

退職金制度を導入している事業所は82.8%となり、前回調査より1.5ポイント増加した。（「別表36」参照）

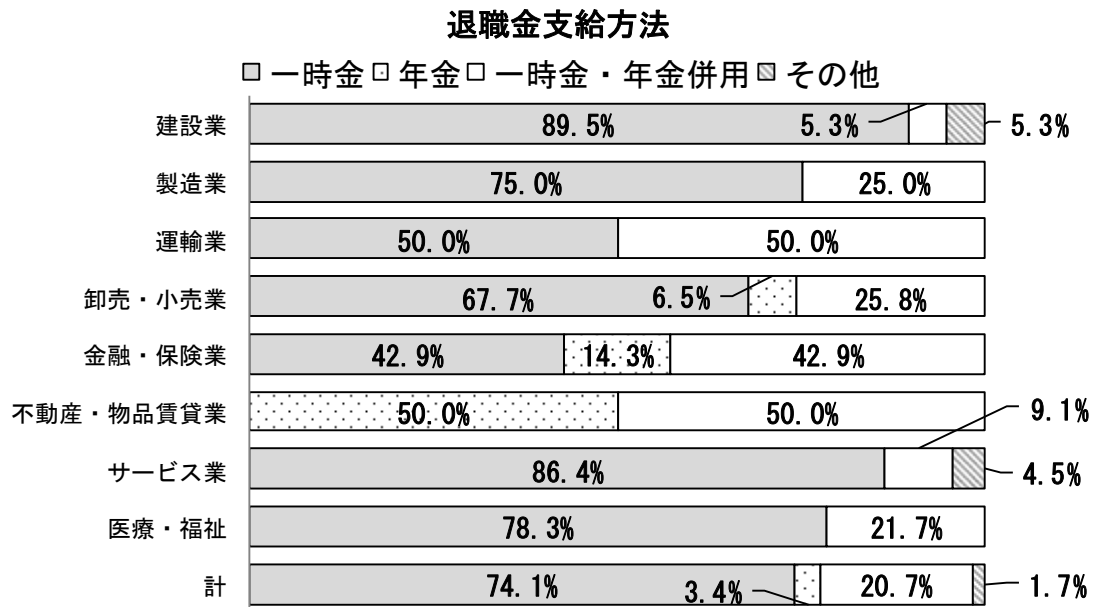
退職金制度導入状況

□ 有 □ 無



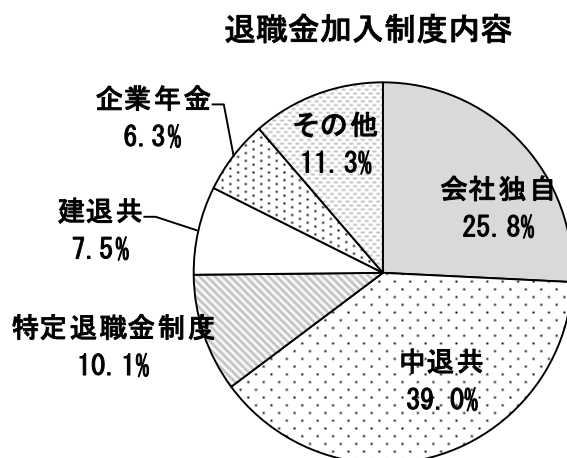
12-2 支給方法

退職金制度が「ある」と回答した事業所のうち、74.1%の事業所が一時金として支給している（前回調査 76.1%）。年金として支給している事業所は 3.4%（同 4.5%）、一時金・年金併用で支給している事業所は 20.7%（同 13.4%）という結果となった。（「別表 37」参照）



12-3 加入制度の内容

退職金の加入制度で最も多かったのは「中小企業退職金共済（中退共）」で、39.0%となった（前回調査 34.5%）。（「別表 38」参照）



13 育児休業制度

13-1 制度の導入状況

育児休業制度を導入している事業所は73.7%となり、前回調査より4.9ポイント増加した。

(「別表39」参照)

育児休業制度導入状況

□有 □無

建設業	57.1%	42.9%
製造業	50.0%	50.0%
運輸業	100.0%	
卸売・小売業	84.6%	15.4%
金融・保険業	85.7%	14.3%
不動産・物品賃貸業	100.0%	
サービス業	76.5%	23.5%
医療・福祉	68.0%	32.0%
計	73.7%	26.3%

13-2 育児休業中の賃金

育児休業制度を導入している事業所のうち、81.1%の事業所が無給と回答した。「有給」「一部有給」を合わせた事業所は18.9%となり、いずれも前回調査と同様の結果となった。(「別表40」参照)

育児休業中の賃金

□有給 □一部有給 □無給

建設業	6.7%	6.7%	86.7%
製造業			100.0%
運輸業	28.6%		71.4%
卸売・小売業	10.0%	10.0%	80.0%
金融・保険業	16.7%		83.3%
不動産・物品賃貸業	66.7%		33.3%
サービス業	15.4%		84.6%
医療・福祉	11.8%	11.8%	76.5%
計	5.4%	13.5%	81.1%

13-3 過去1年間の取得状況

育児休業制度を導入している事業所のうち、過去1年間に育児休業を取得した従業員がいると回答した事業所は22.7%となった。前回調査より5.2%増えたが、依然として取得率は低水準となっている。(「別表41」参照)

育児休業の年間取得状況

□有 □無

建設業	6.3%	93.8%
製造業	50.0%	50.0%
運輸業	28.6%	71.4%
卸売・小売業	20.0%	80.0%
金融・保険業	33.3%	66.7%
不動産・物品賃貸業		100.0%
サービス業	12.0%	88.0%
医療・福祉	43.8%	56.3%
計	22.7%	77.3%

14 介護休業制度

14-1 制度の導入状況

介護休業制度を導入している事業所は、65.4%となり、前回調査より6.9ポイント増加した。（「別表42」参照）

介護休業制度導入状況

□有 □無

建設業	59.3%	40.7%
製造業	33.3%	66.7%
運輸業	100.0%	
卸売・小売業	76.3%	23.7%
金融・保険業	85.7%	14.3%
不動産・物品賃貸業	100.0%	
サービス業	57.6%	42.4%
医療・福祉	60.0%	40.0%
計	65.4%	34.6%

14-2 介護休業中の賃金

介護休業制度を導入している事業所のうち、82.3%の事業所が無給と回答した。「有給」「一部有給」と回答した事業所は17.7%で前回調査より4.1ポイント減少した。（「別表43」参照）

介護休業中の賃金

□有給 □一部有給 □無給

建設業	6.7%	6.7%	86.7%
製造業			100.0%
運輸業	28.6%		71.4%
卸売・小売業	11.1%	11.1%	77.8%
金融・保険業	16.7%		83.3%
不動産・物品賃貸業	33.3%		66.7%
サービス業	11.1%		88.9%
医療・福祉	6.7%	13.3%	80.0%
計	5.2%	12.5%	82.3%

14-3 過去1年間の取得状況

介護休業制度を導入している事業所のうち、過去1年間に介護休業を取得した従業員がいると回答した事業所は1.0%となった。前回調査より0.8ポイント減っており、制度はあるものの制度を活用する従業員が依然として少ないという実態が浮き彫りとなった。（「別表44」参照）

介護休業の年間取得状況

□有 □無

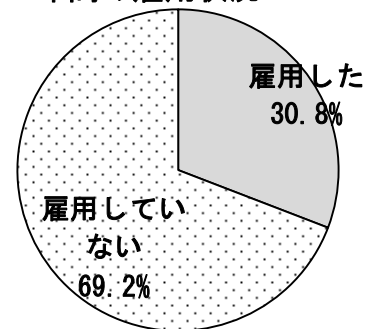
建設業	100.0%	
製造業	100.0%	
運輸業	14.3%	85.7%
卸売・小売業	100.0%	
金融・保険業	100.0%	
不動産・物品賃貸業	100.0%	
サービス業	100.0%	
医療・福祉	100.0%	
計	1.0%	99.0%

15 若年者の雇用・離職状況

15-1 過去3年間の新規学卒者雇用状況

過去3年間（平成27年4月1日～平成30年3月31日）に新規学卒者を雇用した事業所は全体の30.8%となり、前回調査より7.4ポイント増加した。（「別表45」参照）

3年間の雇用状況



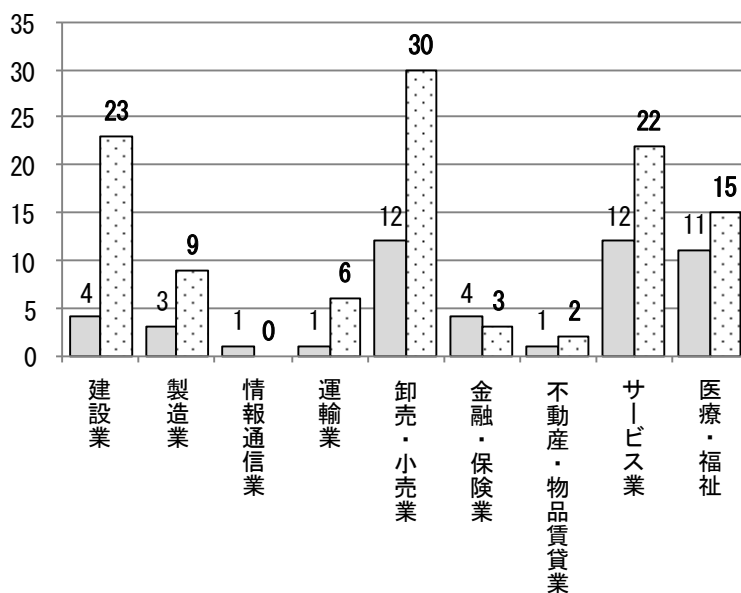
15-2 業種別・学歴別の雇用状況

過去3年間に新規学卒者を雇用した事業所を業種別にみると、卸売・小売業、サービス業、医療・福祉が多い結果となった。

また、学歴別に採用人数をみると、高卒、大卒ともに採用人数が右肩上がりで見られている。（「別表46」参照）

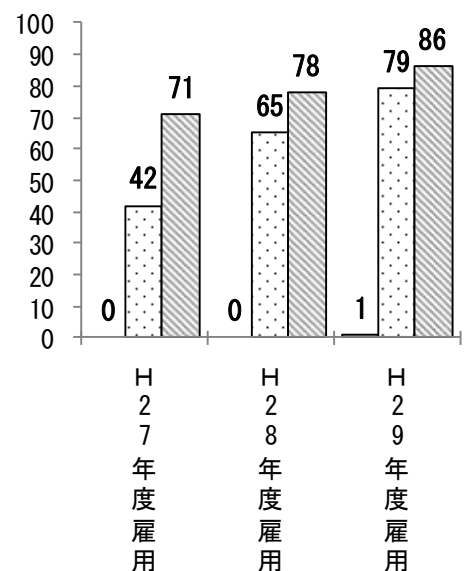
業種別雇用状況

□雇用した □雇用していない



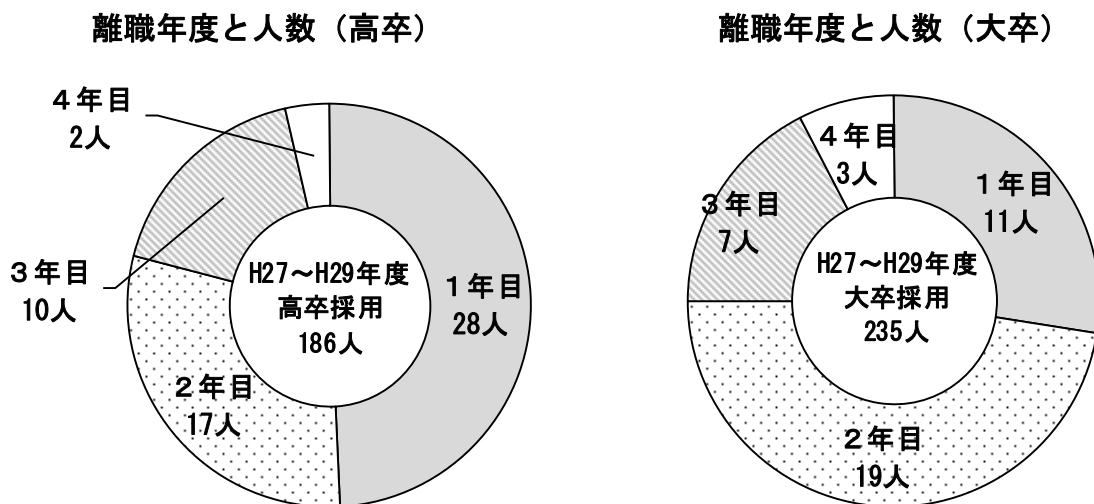
学歴別採用人数

□中卒雇用 □高卒雇用 □大卒雇用



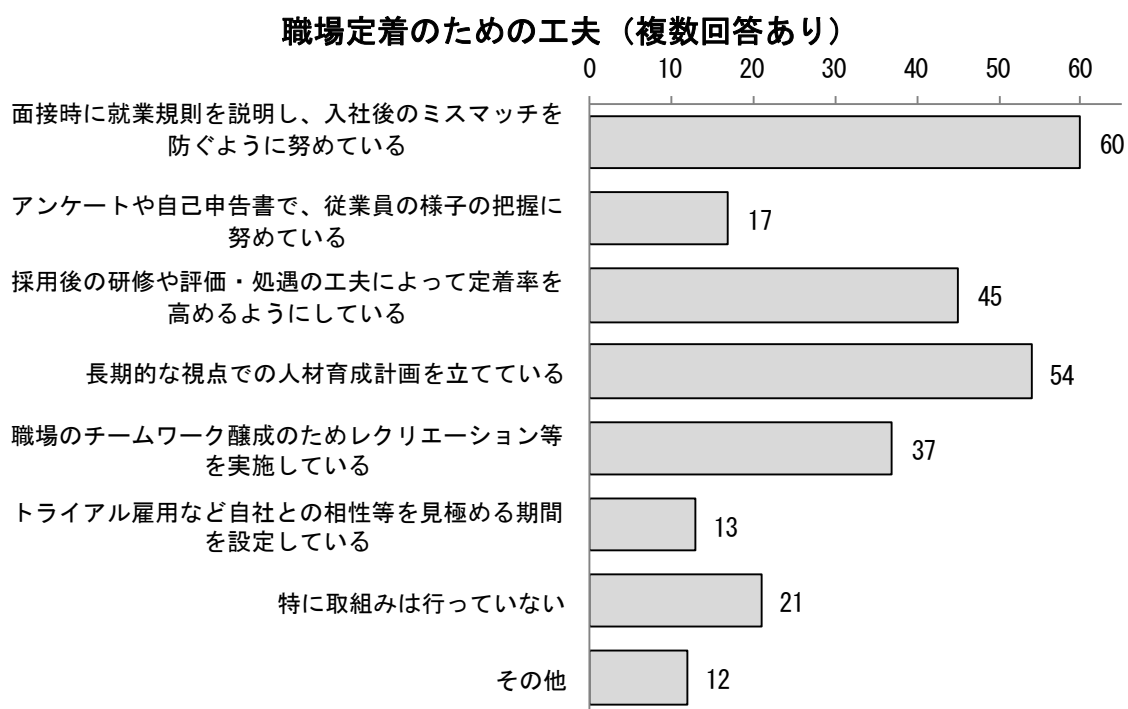
15-3 離職状況

過去3年間に新規学卒者として採用された従業員のうち、採用から4年以内に退職した従業員は高卒で57人（30.6%）、大卒で40人（17.0%）となった。（「別表47」参照）



15-4 職場定着のための工夫

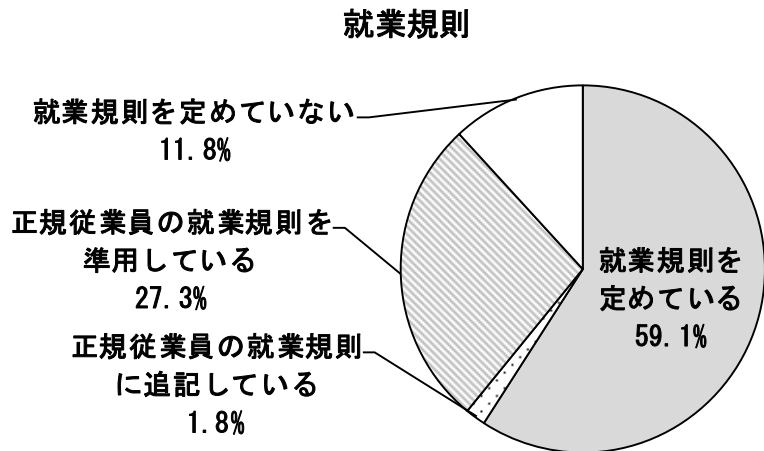
若年層の早期離職を防ぐための工夫としては、「面接時に就業規則を説明し、入社後のミスマッチを防ぐように努めている」（60事業所）、「長期的な視点での人材育成計画を立てている」（54事業所）など、多くの事業所で職場定着に向けた取り組みを行っている。（「別表48」参照）



16 パートタイム労働者の雇用状況

16-1 就業規則

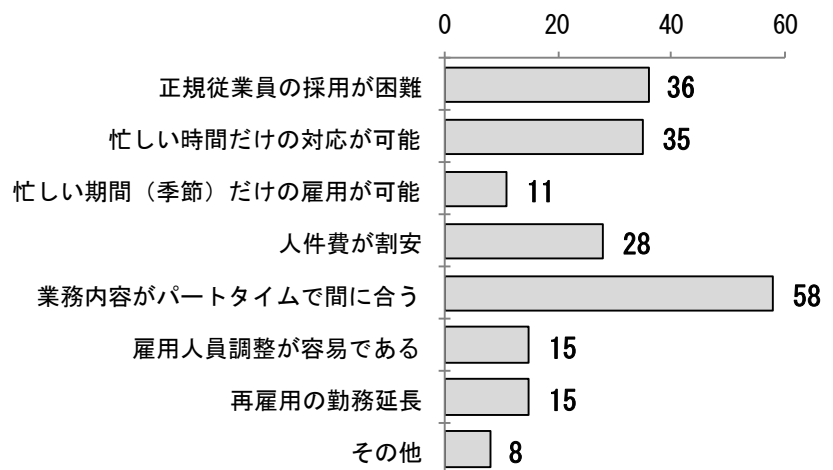
パートタイム労働者の就業規則について調査したところ、何らかの形で就業規則を整備している事業所は88.2%となり、前回調査より2ポイント増加した。（「別表49」参照）



16-2 雇用理由

パートタイム労働者を雇用する理由として最も多かったのは「業務内容がパートタイムで間に合う」（58事業所）であった。（「別表50」参照）

パート労働者の雇用理由（複数回答あり）



16-3 雇用条件の明示方法

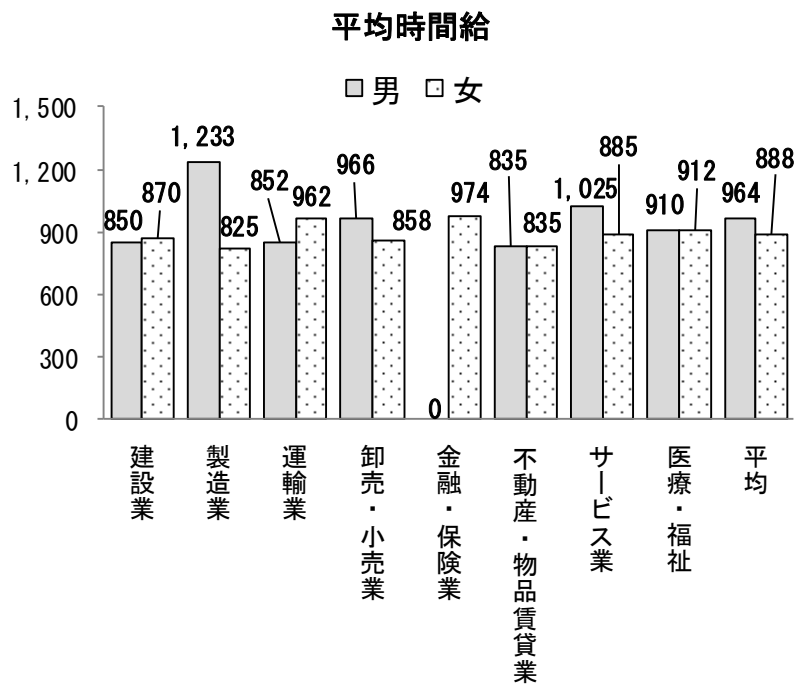
雇用条件の明示方法は「書面明示」が82.5%と最も多く、「口頭明示」と合わせると99.2%の事業所が明示している結果となった。（「別表51」参照）

雇用条件の明示方法

業種	□ 書面明示		□ 口頭明示		計
	割合	割合	割合	割合	
建設業	83.3%	16.7%			
製造業	77.8%	22.2%			
情報通信業	100.0%				
運輸業	100.0%				
卸売・小売業	85.7%	11.4%			2.9%
金融・保険業	60.0%	40.0%			
不動産・物品賃貸業	100.0%				
サービス業	78.9%	21.1%			
医療・福祉	81.0%	19.0%			
計	82.5%	16.7%			0.8%

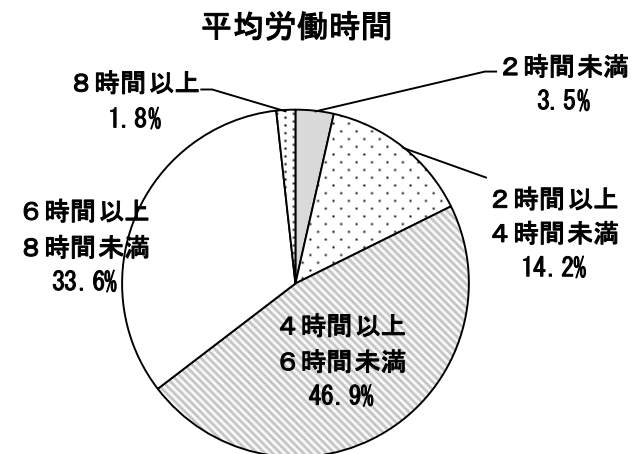
16-4 平均時間給

パートタイム労働者の平均時間給は平均で男性 964 円、女性 888 円であった。製造業の男性が最も高い結果となった。（「別表 52」参照）



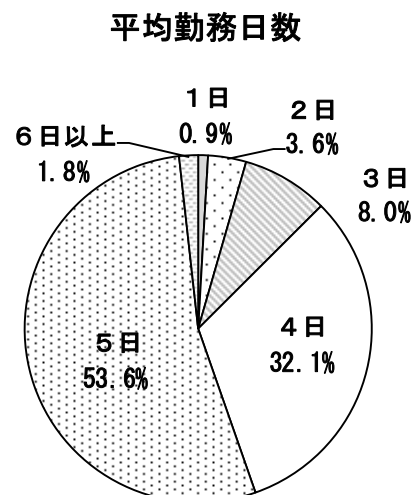
16-5 平均労働時間

パートタイム労働者の平均労働時間は「4 時間以上 6 時間未満」が最も多く、次いで「6 時間以上 8 時間未満」となった。（「別表 53」参照）



16-6 平均勤務日数

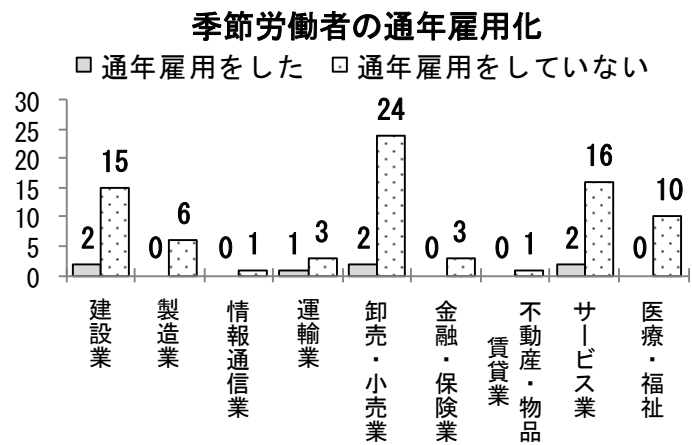
パートタイム労働者の 1 週間の平均勤務日数は、「5 日」が最も多く次いで「4 日」となった。（「別表 54」参照）



17 季節労働者の雇用状況

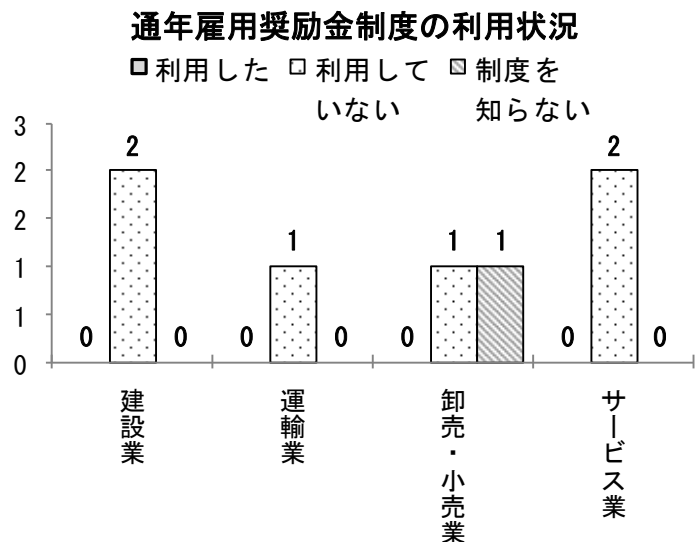
17-1 季節労働者の通年雇用化

平成29年4月以降に季節労働者を通年雇用化したと回答した事業所は7事業所にとどまっており、季節労働者の通年雇用化が伸び悩んでいることがわかる。（「別表55」参照）



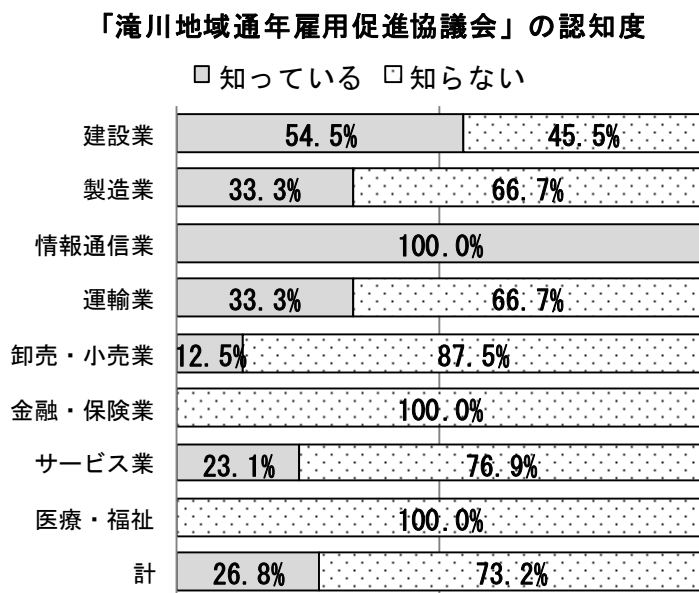
17-2 通年雇用助成金制度の利用状況

季節労働者を通年雇用する際に活用できる「通年雇用助成金制度」の利用状況について調査したところ、「利用した」と回答した事業所は無かった。（「別表56」参照）



17-3 滝川地域通年雇用促進協議会の認知度

季節労働者の通年雇用化を促進するための団体「滝川地域通年雇用促進協議会」の認知度を調査した結果、残念ながら73.2%の事業所から「知らない」という回答を得た。（「別表57」参照）



18 人員の過不足状況

18-1 人員の過不足状況

人員の過不足状況を調査したところ、人員が不足していると回答した事業所が54.1%となった。前回調査では50.0%であったことから、人員不足が進んでいることがわかる。

業種別にみると、「製造業」「不動産・物品賃貸業」「医療・福祉」を除いた業種が人員不足となっており、とりわけ建設業（77.7%）が深刻な状況である。（「別表58」参照）

人員の過不足状況

□充足している □まあ充足している □やや不足している □深刻な人手不足である □その他

	充足している	まあ充足している	やや不足している	深刻な人手不足である	その他
建設業	18.5%	3.7%	44.4%	33.3%	
製造業		41.7%	8.3%	33.3%	16.7%
情報通信業			100.0%		
運輸業	14.3%	28.6%	28.6%	28.6%	
卸売・小売業	19.0%	31.0%	45.2%	4.8%	
金融・保険業	28.6%	14.3%	57.1%		
不動産・物品賃貸業		66.7%	33.3%		
サービス業	23.5%	23.5%	26.5%	23.5%	2.9%
医療・福祉	30.8%	19.2%	26.9%	19.2%	3.8%
計	23.3%	21.4%	36.5%	17.6%	1.3%

18-2 不足している人材等

【建設業】

不足している人材等	事業所数
重機オペレーター	3
施工管理技士	3
大工	3
土木施工管理技士	3
技術員	2
建築施工管理技士	2
作業員	2
除雪作業車オペレーター	2
移動式クレーン免許保有者	1
営業職	1
型枠大工	1
季節労働者	1
技能者	1
建築士	1
交通誘導警備員	1
若年層の従業員	1
施工技能士	1
塗装工	1
とび土工	1
板金技術者	1
労務従業員	1

【製造業】

不足している人材等	事業所数
溶接技能士	1
自動車整備士	1

【運輸業】

不足している人材等	事業所数
タクシー乗務員	1
経理	1
営業職	1
リフト免許資格者	1

【卸売・小売業】

不足している人材等	事業所数
営業職	4
ガソリンスタンドスタッフ	1
管理監督者	1
技術職	1
技能士	1
経理	1
現場事務経験者	1
整備職	1
灯油配達員	1
パソコンに強い人	1
販売員	1
薬剤師	1

【金融・保険業】

不足している人材等	事業所数
営業職	2
若年者	1
窓口業務	1

【サービス業】

不足している人材等	事業所数
美容師	3
大型自動車運転手	2
技術者	2
交通誘導員・警備員	2
営業職	1
介護職員	1
経理	1
事務員	1
清掃員	1
総務	1
測量士	1
理容師	1

【医療・福祉】

不足している人材等	事業所数
医療系技術者	1
介護職	2
介護福祉士	4
歯科衛生士	2
歯科技工士	1
社会福祉士	1
若年層職員	1
保育士	1

Ⅲ 統計データ表

1 事業所の概要

別表 1 回答事業所の構成

(件)

	送付事業所			回答事業所			(参考) 有効回答数のうち、5人未満事業所数
	事業所数	廃業等による返送	有効事業所	有効回答数	回答率	回答事業所構成比	
建設業	98	5	93	47	50.5%	20.9%	18
製造業	39	2	37	18	48.6%	8.0%	6
情報通信業	7	1	6	2	33.3%	0.9%	1
運輸業	24	0	24	9	37.5%	4.0%	2
卸売・小売業	164	4	160	60	37.5%	26.7%	15
金融・保険業	25	2	23	8	34.8%	3.6%	1
不動産・物品賃貸業	14	1	13	5	38.5%	2.2%	2
サービス業	87	3	84	47	56.0%	20.9%	12
医療・福祉	51	4	47	29	61.7%	12.9%	3
計	509	22	487	225	46.2%	100.0%	60

別表 2 本社所在地

(件)

	組織形態			
	滝川市内	滝川市外	滝川市内	滝川市外
建設業	42	5	89.4%	10.6%
製造業	14	4	77.8%	22.2%
情報通信業	2	0	100.0%	0.0%
運輸業	6	3	66.7%	33.3%
卸売・小売業	39	20	66.1%	33.9%
金融・保険業	3	5	37.5%	62.5%
不動産・物品賃貸業	3	2	60.0%	40.0%
サービス業	36	11	76.6%	23.4%
医療・福祉	25	3	89.3%	10.7%
計	170	53	76.2%	23.8%

別表 3 労働組合

(件)

	労働組合			
	有	無	有	無
建設業	4	41	8.9%	91.1%
製造業	1	17	5.6%	94.4%
情報通信業	0	2	0.0%	100.0%
運輸業	4	5	44.4%	55.6%
卸売・小売業	12	46	20.7%	79.3%
金融・保険業	5	2	71.4%	28.6%
不動産・物品賃貸業	0	5	0.0%	100.0%
サービス業	1	44	2.2%	97.8%
医療・福祉	2	27	6.9%	93.1%
計	29	189	13.3%	86.7%

別表 4 就業規則

(件)

	就 業 規 則			
	有	無	有	無
建 設 業	40	5	88.9%	11.1%
製 造 業	18	0	100.0%	0.0%
情 報 通 信 業	2	0	100.0%	0.0%
運 輸 業	9	0	100.0%	0.0%
卸 売 ・ 小 売 業	48	10	82.8%	17.2%
金 融 ・ 保 険 業	8	0	100.0%	0.0%
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	4	1	80.0%	20.0%
サ ー ビ ス 業	39	7	84.8%	15.2%
医 療 ・ 福 祉	27	2	93.1%	6.9%
計	195	25	88.6%	11.4%

別表 5 健康診断

(件)

	健 康 診 断			
	有	無	有	無
建 設 業	45	1	97.8%	2.2%
製 造 業	16	2	88.9%	11.1%
情 報 通 信 業	2	0	100.0%	0.0%
運 輸 業	9	0	100.0%	0.0%
卸 売 ・ 小 売 業	45	13	77.6%	22.4%
金 融 ・ 保 険 業	8	0	100.0%	0.0%
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	3	2	60.0%	40.0%
サ ー ビ ス 業	40	6	87.0%	13.0%
医 療 ・ 福 祉	28	1	96.6%	3.4%
計	196	25	88.7%	11.3%

別表 6 厚生年金

(件)

	厚 生 年 金			
	有	無	有	無
建 設 業	45	0	100.0%	0.0%
製 造 業	18	0	100.0%	0.0%
情 報 通 信 業	2	0	100.0%	0.0%
運 輸 業	9	0	100.0%	0.0%
卸 売 ・ 小 売 業	53	6	89.8%	10.2%
金 融 ・ 保 険 業	8	0	100.0%	0.0%
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	4	1	80.0%	20.0%
サ ー ビ ス 業	45	1	97.8%	2.2%
医 療 ・ 福 祉	26	2	92.9%	7.1%
計	210	10	95.5%	4.5%

別表 7 雇用保険

(件)

	雇 用 保 険			
	有	無	有	無
建 設 業	47	0	100.0%	0.0%
製 造 業	18	0	100.0%	0.0%
情 報 通 信 業	2	0	100.0%	0.0%
運 輸 業	9	0	100.0%	0.0%
卸 売 ・ 小 売 業	50	8	86.2%	13.8%
金 融 ・ 保 険 業	8	0	100.0%	0.0%
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	3	2	60.0%	40.0%
サ ー ビ ス 業	42	4	91.3%	8.7%
医 療 ・ 福 祉	27	1	96.4%	3.6%
計	206	15	93.2%	6.8%

別表 8 労災保険

(件)

	労 災 保 険			
	有	無	有	無
建 設 業	47	0	100.0%	0.0%
製 造 業	18	0	100.0%	0.0%
情 報 通 信 業	2	0	100.0%	0.0%
運 輸 業	9	0	100.0%	0.0%
卸 売 ・ 小 売 業	50	8	86.2%	13.8%
金 融 ・ 保 険 業	8	0	100.0%	0.0%
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	3	2	60.0%	40.0%
サ ー ビ ス 業	42	3	93.3%	6.7%
医 療 ・ 福 祉	26	2	92.9%	7.1%
計	205	15	93.2%	6.8%

2 従業員の状況

別表 9 従業員規模別事業所数

(件)

	組織形態				組織形態			
	5~20人	21~50人	51~100人	101人以上	5~20人	21~50人	51~100人	101人以上
建設業	18	5	6	0	62.1%	17.2%	20.7%	0.0%
製造業	10	1	1	0	83.3%	8.3%	8.3%	0.0%
情報通信業	0	0	1	0	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
運輸業	3	2	2	0	42.9%	28.6%	28.6%	0.0%
卸売・小売業	35	8	1	1	77.8%	17.8%	2.2%	2.2%
金融・保険業	5	1	1	0	71.4%	14.3%	14.3%	0.0%
不動産・物品賃貸業	3	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	23	9	0	3	65.7%	25.7%	0.0%	8.6%
医療・福祉	16	5	3	2	61.5%	19.2%	11.5%	7.7%
計	113	31	15	6	68.5%	18.8%	9.1%	3.6%

別表 10 雇用形態別従業員数

	雇用形態						
	正規従業員		非正規従業員		季節労働者		合計
	人	比率	人	比率	人	比率	
建設業	600	74.6%	104	12.9%	100	12.4%	804
製造業	142	72.4%	53	27.0%	1	0.5%	196
情報通信業	53	93.0%	4	7.0%	0	0.0%	57
運輸業	179	72.2%	42	16.9%	27	10.9%	248
卸売・小売業	394	46.7%	448	53.1%	1	0.1%	843
金融・保険業	126	80.3%	31	19.7%	0	0.0%	157
不動産・物品賃貸業	19	47.5%	21	52.5%	0	0.0%	40
サービス業	491	29.6%	1,113	67.1%	54	3.3%	1,658
医療・福祉	553	49.4%	566	50.6%	0	0.0%	1,119
計	2,557	49.9%	2,382	46.5%	183	3.6%	5,122

別表 11 男女比率

	人数			比率		
	男	女	計	男	女	計
建設業	695	109	804	86.4%	13.6%	100.0%
製造業	122	74	196	62.2%	37.8%	100.0%
情報通信業	36	21	57	63.2%	36.8%	100.0%
運輸業	224	24	248	90.3%	9.7%	100.0%
卸売・小売業	413	430	843	49.0%	51.0%	100.0%
金融・保険業	74	83	157	47.1%	52.9%	100.0%
不動産・物品賃貸業	26	14	40	65.0%	35.0%	100.0%
サービス業	679	979	1,658	41.0%	59.0%	100.0%
医療・福祉	233	886	1,119	20.8%	79.2%	100.0%
計	2,502	2,620	5,122	48.8%	51.2%	100.0%

別表 12 年代別従業員数

(人)

	20歳未満			20～29歳			30～39歳		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
建設業	4	2	6	55	9	64	93	18	111
製造業	0	3	3	15	11	26	25	21	46
情報通信業	1	2	3	17	11	28	8	2	10
運輸業	0	0	0	10	3	13	26	7	33
卸売・小売業	14	23	37	71	82	153	81	63	144
金融・保険業	0	3	3	14	19	33	21	25	46
不動産・物品賃貸業	0	0	0	3	1	4	3	1	4
サービス業	84	149	233	115	113	228	121	135	256
医療・福祉	1	4	5	42	81	123	53	154	207
計	104	186	290	342	330	672	431	426	857
	40～49歳			50～59歳			60歳以上		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
建設業	137	38	175	199	23	222	207	19	226
製造業	34	15	49	28	13	41	20	11	31
情報通信業	8	4	12	1	1	2	1	1	2
運輸業	39	8	47	60	0	60	89	6	95
卸売・小売業	108	98	206	71	82	153	68	82	150
金融・保険業	16	22	38	18	10	28	5	4	9
不動産・物品賃貸業	8	4	12	6	4	10	6	4	10
サービス業	121	209	330	76	187	263	162	186	348
医療・福祉	51	253	304	30	237	267	56	157	213
計	522	651	1,173	489	557	1,046	614	470	1,084

別表 13 年代別従業員数（構成比）

	20歳未満			20～29歳			30～39歳		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
建設業	0.6%	1.8%	0.7%	7.9%	8.3%	8.0%	13.4%	16.5%	13.8%
製造業	0.0%	4.1%	1.5%	12.3%	14.9%	13.3%	20.5%	28.4%	23.5%
情報通信業	2.8%	9.5%	5.3%	47.2%	52.4%	49.1%	22.2%	9.5%	17.5%
運輸業	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	12.5%	5.2%	11.6%	29.2%	13.3%
卸売・小売業	3.4%	5.3%	4.4%	17.2%	19.1%	18.1%	19.6%	14.7%	17.1%
金融・保険業	0.0%	3.6%	1.9%	18.9%	22.9%	21.0%	28.4%	30.1%	29.3%
不動産・物品賃貸業	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	7.1%	10.0%	11.5%	7.1%	10.0%
サービス業	12.4%	15.2%	14.1%	16.9%	11.5%	13.8%	17.8%	13.8%	15.4%
医療・福祉	0.4%	0.5%	0.4%	18.0%	9.1%	11.0%	22.7%	17.4%	18.5%
計	4.2%	7.1%	5.7%	13.7%	12.6%	13.1%	17.2%	16.3%	16.7%
	40～49歳			50～59歳			60歳以上		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
建設業	19.7%	34.9%	21.8%	28.6%	21.1%	27.6%	29.8%	17.4%	28.1%
製造業	27.9%	20.3%	25.0%	23.0%	17.6%	20.9%	16.4%	14.9%	15.8%
情報通信業	22.2%	19.0%	21.1%	2.8%	4.8%	3.5%	2.8%	4.8%	3.5%
運輸業	17.4%	33.3%	19.0%	26.8%	0.0%	24.2%	39.7%	25.0%	38.3%
卸売・小売業	26.2%	22.8%	24.4%	17.2%	19.1%	18.1%	16.5%	19.1%	17.8%
金融・保険業	21.6%	26.5%	24.2%	24.3%	12.0%	17.8%	6.8%	4.8%	5.7%
不動産・物品賃貸業	30.8%	28.6%	30.0%	23.1%	28.6%	25.0%	23.1%	28.6%	25.0%
サービス業	17.8%	21.3%	19.9%	11.2%	19.1%	15.9%	23.9%	19.0%	21.0%
医療・福祉	21.9%	28.6%	27.2%	12.9%	26.7%	23.9%	24.0%	17.7%	19.0%
計	20.9%	24.8%	22.9%	19.5%	21.3%	20.4%	24.5%	17.9%	21.2%

3 正規従業員の労働力の状況

別表 14 平成 30 年度新規学卒者の採用の有無

(件)

	有	無	合計	有	無	合計
建設業	5	18	23	21.7%	78.3%	100.0%
製造業	1	7	8	12.5%	87.5%	100.0%
情報通信業	1	0	1	100.0%	0.0%	100.0%
運輸業	0	5	5	0.0%	100.0%	100.0%
卸売・小売業	10	23	33	30.3%	69.7%	100.0%
金融・保険業	3	2	5	60.0%	40.0%	100.0%
不動産・物品賃貸業	1	2	3	33.3%	66.7%	100.0%
サービス業	4	18	22	18.2%	81.8%	100.0%
医療・福祉	4	20	24	16.7%	83.3%	100.0%
計	29	95	124	23.4%	76.6%	100.0%

別表 15 平成 30 年度新規学卒者の採用人数(職種別)

(人)

		事務系	技術系	労務系	合計	事務系	技術系	労務系	合計
建設業	男	0	9	0	9	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	女	2	0	0	2	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
製造業	男	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女	1	0	0	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
情報通信業	男	1	1	0	2	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	女	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	男	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売・小売業	男	3	1	35	39	7.7%	2.6%	89.7%	100.0%
	女	1	2	33	36	2.8%	5.6%	91.7%	100.0%
金融・保険業	男	1	0	0	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	女	4	0	0	4	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
不動産・物品賃貸業	男	0	1	0	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	女	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	男	1	1	1	3	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%
	女	0	0	1	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
医療・福祉	男	0	1	1	2	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
	女	6	4	0	10	60.0%	40.0%	0.0%	100.0%
計	男	6	14	37	57	10.5%	24.6%	64.9%	100.0%
	女	14	6	34	54	25.9%	11.1%	63.0%	100.0%
	計	20	20	71	111	18.0%	18.0%	64.0%	100.0%

別表 16 平成 30 年度新規学卒者の採用人数（学歴別）

（人）

		中卒	高卒	短大卒	大卒	合計	中卒	高卒	短大卒	大卒	合計
建設業	男	0	3	3	3	9	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%
	女	0	2	0	0	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
製造業	男	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女	0	1	0	0	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
情報通信業	男	0	1	0	1	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
	女	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	男	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売・小売業	男	0	12	5	22	39	0.0%	30.8%	12.8%	56.4%	100.0%
	女	0	19	5	12	36	0.0%	52.8%	13.9%	33.3%	100.0%
金融・保険業	男	0	0	0	1	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	女	0	3	0	1	4	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	100.0%
不動産・物品賃貸業	男	0	0	0	1	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	女	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	男	0	3	0	0	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	女	0	1	0	0	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医療・福祉	男	0	1	1	0	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	女	0	8	1	1	10	0.0%	80.0%	10.0%	10.0%	100.0%
計	男	0	20	9	28	57	0.0%	35.1%	15.8%	49.1%	100.0%
	女	0	34	6	14	54	0.0%	63.0%	11.1%	25.9%	100.0%
	計	0	54	15	42	111	0.0%	48.6%	13.5%	37.8%	100.0%

別表 17 新規学卒者を採用しなかった理由

（件）

	現状維持	合理化	業績不振	その他	計	現状維持	合理化	業績不振	その他	計
建設業	7	1	0	10	18	38.9%	5.6%	0.0%	55.6%	100.0%
製造業	5	1	0	1	7	71.4%	14.3%	0.0%	14.3%	100.0%
情報通信業	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	2	0	0	3	5	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%
卸売・小売業	16	3	0	4	23	69.6%	13.0%	0.0%	17.4%	100.0%
金融・保険業	2	0	0	0	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
不動産・物品賃貸業	2	0	0	0	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業	12	0	0	6	18	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
医療・福祉	13	1	0	6	20	65.0%	5.0%	0.0%	30.0%	100.0%
計	59	6	0	30	95	62.1%	6.3%	0.0%	31.6%	100.0%

別表 18 中途採用者の採用人数（職種別）

（人）

	事務系		技術系		労務系		合計
	人	比率	人	比率	人	比率	
建設業	6	20.0%	16	53.3%	8	26.7%	30
製造業	1	12.5%	3	37.5%	4	50.0%	8
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
運輸業	4	50.0%	2	25.0%	2	25.0%	8
卸売・小売業	15	46.9%	6	18.8%	11	34.4%	32
金融・保険業	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
不動産・物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
サービス業	7	15.6%	7	15.6%	31	68.9%	45
医療・福祉	0	0.0%	39	56.5%	30	43.5%	69
計	33	17.0%	74	38.1%	87	44.8%	194

別表 19 中途採用者の採用人数（男女別）

（人）

	男	女	計	男	女	計
建設業	28	2	30	93.3%	6.7%	100.0%
製造業	5	3	8	62.5%	37.5%	100.0%
情報通信業	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	7	1	8	87.5%	12.5%	100.0%
卸売・小売業	15	17	32	46.9%	53.1%	100.0%
金融・保険業	1	0	1	100.0%	0.0%	100.0%
不動産・物品賃貸業	1	0	1	100.0%	0.0%	100.0%
サービス業	15	30	45	33.3%	66.7%	100.0%
医療・福祉	20	49	69	29.0%	71.0%	100.0%
計	92	102	194	47.4%	52.6%	100.0%

別表 20 中途採用者の採用人数（年代別）

（人）

	20歳未満		20～29歳		30～39歳			
	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
建設業	1	3.3%	9	30.0%	11	36.7%		
製造業	1	12.5%	2	25.0%	2	25.0%		
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
運輸業	0	0.0%	4	50.0%	0	0.0%		
卸売・小売業	1	3.1%	11	34.4%	10	31.3%		
金融・保険業	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%		
不動産・物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
サービス業	1	2.2%	13	28.9%	9	20.0%		
医療・福祉	0	0.0%	16	23.2%	15	21.7%		
計	4	2.1%	56	28.9%	47	24.2%		
	40～49歳		50～59歳		60歳以上		合計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
建設業	0	0.0%	2	6.7%	7	23.3%	30	100.0%
製造業	1	12.5%	2	25.0%	0	0.0%	8	100.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	2	25.0%	2	25.0%	0	0.0%	8	100.0%
卸売・小売業	7	21.9%	2	6.3%	1	3.1%	32	100.0%
金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
不動産・物品賃貸業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
サービス業	9	20.0%	1	2.2%	12	26.7%	45	100.0%
医療・福祉	17	24.6%	9	13.0%	12	17.4%	69	100.0%
計	37	19.1%	18	9.3%	32	16.5%	194	100.0%

別表 21 来年度の採用予定の有無

（件）

	有	無	未定	計	有	無	未定
建設業	11	7	8	26	42.3%	26.9%	30.8%
製造業	2	6	3	11	18.2%	54.5%	27.3%
情報通信業	1	0	0	1	100.0%	0.0%	0.0%
運輸業	1	4	2	7	14.3%	57.1%	28.6%
卸売・小売業	9	13	16	38	23.7%	34.2%	42.1%
金融・保険業	1	1	5	7	14.3%	14.3%	71.4%
不動産・物品賃貸業	0	0	3	3	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業	6	11	18	35	17.1%	31.4%	51.4%
医療・福祉	7	8	11	26	26.9%	30.8%	42.3%
計	38	50	66	154	24.7%	32.5%	42.9%

別表 22 正規従業員の離職者の有無

(件)

	有		無	有	無
	男(人)	女(人)			
建設業	17	23	6	11	39.3%
製造業	4	4	2	7	63.6%
情報通信業	1	1	2	0	100.0%
運輸業	5	5	0	2	71.4%
卸売・小売業	17	40	58	20	54.1%
金融・保険業	4	7	6	3	42.9%
不動産・物品賃貸業	1	1	0	2	66.7%
サービス業	21	39	30	13	38.2%
医療・福祉	11	3	51	15	57.7%
計	81	123	155	73	47.4%

別表 23 障がい者雇用の状況

(件)

	雇用している	雇用している			雇用していない	雇用していない		雇用している	雇用していない
		事務系(人)	技術系(人)	労務系(人)		予定あり	予定なし		
建設業	2	1	1	0	27	1	17	6.9%	93.1%
製造業	1	0	1	0	10	0	7	9.1%	90.9%
情報通信業	0	0	0	0	1	0	0	0.0%	100.0%
運輸業	1	1	0	0	5	1	3	16.7%	83.3%
卸売・小売業	3	2	0	13	34	2	24	8.1%	91.9%
金融・保険業	1	1	0	0	6	0	3	14.3%	85.7%
不動産・物品賃貸業	0	0	0	0	3	0	2	0.0%	100.0%
サービス業	2	0	0	2	30	1	22	6.3%	93.8%
医療・福祉	4	3	7	4	22	0	16	15.4%	84.6%
計	14	8	9	19	138	5	94	9.2%	90.8%

4 正規従業員の初任給

別表 24 職種別

(円)

	事務系		技術系		労務系		平均	
	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	160,043	150,253	174,952	171,570	178,853	160,261	170,902	160,093
製造業	145,500	147,167	164,667	164,000	150,400	145,500	156,444	154,278
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	0	143,875	189,000	0	150,000	0	181,200	143,875
卸売・小売業	158,504	152,910	178,208	167,075	166,421	163,884	166,554	160,726
金融・保険業	168,758	168,991	178,733	183,240	182,700	178,733	173,921	173,178
不動産・物品賃貸業	168,250	168,250	167,013	168,250	168,250	168,250	167,720	168,250
サービス業	168,550	163,855	170,490	171,459	169,800	164,917	169,705	166,938
医療・福祉	154,663	152,025	165,300	167,050	151,140	151,096	156,745	156,847
平均	160,556	155,855	172,491	169,350	165,205	159,879	166,148	161,209

別表 25 学歴別

(円)

	中卒		高卒		短大卒		大卒		平均	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	145,121	141,950	166,738	152,926	175,748	164,198	190,905	180,992	170,902	160,093
製造業	150,000	150,000	152,778	148,444	156,500	156,500	166,250	166,250	156,444	154,278
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	0	0	178,333	145,750	185,000	141,500	186,000	142,500	181,200	143,875
卸売・小売業	147,500	147,500	154,008	148,876	164,374	160,834	184,322	175,131	166,554	160,726
金融・保険業	0	0	156,966	154,109	166,500	168,188	195,250	192,444	173,921	173,178
不動産・物品賃貸業	0	0	0	0	156,500	156,500	176,135	180,000	167,720	168,250
サービス業	140,000	140,000	164,782	162,373	165,711	163,250	182,150	181,709	169,705	166,938
医療・福祉	143,500	143,500	148,505	150,254	158,567	159,371	164,662	164,662	156,745	156,847
平均	145,520	143,952	157,997	152,404	165,055	161,596	181,015	175,792	166,148	161,209

5 正規従業員の平均賃金

別表 26 正規従業員の平均賃金（職種別）

（円）

	事務系		技術系		労務系		平均	
	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	250,068	201,638	264,610	228,776	237,951	219,827	254,524	214,272
製造業	254,164	165,269	212,300	170,409	175,150	162,289	212,751	165,776
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	238,250	204,794	224,397	145,008	184,470	0	224,065	182,374
卸売・小売業	252,485	197,919	252,290	216,575	229,763	217,282	241,984	209,090
金融・保険業	297,976	218,178	225,667	191,000	298,000	0	285,221	215,707
不動産・物品賃貸業	172,200	181,675	182,740	182,740	250,968	0	188,372	182,085
サービス業	300,047	207,180	237,202	216,892	233,355	237,290	253,214	216,100
医療・福祉	234,560	212,454	259,310	229,562	179,329	179,232	224,380	208,568
平均	256,956	201,284	247,194	219,421	218,798	203,920	241,170	207,344

別表 27 正規従業員の平均賃金（年代別）

（円）

	20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳	
	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	165,474	154,450	198,918	177,028	233,676	208,389	268,947	214,217
製造業	142,200	143,667	173,591	156,448	186,475	160,824	250,964	168,489
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	0	0	235,000	0	214,375	200,500	246,926	193,606
卸売・小売業	152,737	148,626	190,577	172,288	241,364	209,328	283,350	227,298
金融・保険業	0	138,460	201,267	184,823	267,396	205,452	374,905	271,323
不動産・物品賃貸業	0	0	163,650	166,767	175,500	175,500	209,922	204,333
サービス業	162,813	159,500	202,612	178,096	232,743	201,491	265,940	237,660
医療・福祉	154,150	156,154	178,554	174,761	203,444	199,077	248,343	223,425
平均	156,836	152,347	191,059	173,999	225,275	200,093	268,006	220,841
	50～59歳		60～64歳		65歳以上		平均	
	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	307,317	269,678	291,140	228,195	249,226	238,606	254,524	214,272
製造業	261,735	205,907	199,071	154,300	205,313	0	212,751	165,776
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	234,429	0	199,635	152,740	208,990	130,831	224,065	182,374
卸売・小売業	288,434	269,028	256,033	241,929	223,889	216,286	241,984	209,090
金融・保険業	336,723	303,675	197,500	0	0	0	285,221	215,707
不動産・物品賃貸業	203,993	192,667	162,400	162,400	0	0	188,372	182,085
サービス業	305,507	241,609	289,399	294,187	241,450	104,869	253,214	216,100
医療・福祉	277,960	226,207	255,922	246,093	230,267	222,159	224,380	208,568
平均	289,985	244,712	261,828	233,868	235,393	215,658	241,170	207,344

6 正規従業員の諸手当の状況

別表 28 家族手当

(件)

	平均支給限度額 (円)							無	有	無
	有	配偶者	第1子	第2子	第3子	父母	その他			
建設業	17	8,667	4,962	4,500	4,458	3,250	8,833	10	63.0%	37.0%
製造業	7	6,500	3,500	3,900	4,500	4,000	0	5	58.3%	41.7%
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	3	5,667	3,667	3,000	2,767	3,000	0	3	50.0%	50.0%
卸売・小売業	25	11,750	7,021	6,646	7,182	4,667	2,000	13	65.8%	34.2%
金融・保険業	7	13,940	8,457	8,314	9,200	7,133	11,000	0	100.0%	0.0%
不動産・物品賃貸業	1	12,000	3,500	3,500	3,500	0	0	2	33.3%	66.7%
サービス業	20	8,031	4,033	3,208	3,227	3,000	4,000	12	62.5%	37.5%
医療・福祉	12	10,625	5,182	4,227	3,636	5,500	5,250	12	50.0%	50.0%
計	—	9,636	5,565	5,183	5,326	4,620	7,222	—	61.3%	38.7%

別表 29 通勤手当

(件)

	平均支給限度額 (円)							無	有	無
	有	交通機関 全額	交通機関 定額	交通機関 一部	自家用車 全額	自家用車 定額	自家用車 一部			
建設業	22	0	15,833	0	10,000	14,630	0	5	81.5%	18.5%
製造業	9	25,000	0	3,000	25,000	5,000	7,400	3	75.0%	25.0%
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	4	22,000	0	0	0	25,800	22,000	2	66.7%	33.3%
卸売・小売業	34	41,975	10,425	10,000	20,000	15,650	0	4	89.5%	10.5%
金融・保険業	7	40,000	0	0	0	8,150	31,600	0	100.0%	0.0%
不動産・物品賃貸業	3	50,000	0	0	0	0	0	0	100.0%	0.0%
サービス業	32	30,000	8,600	9,867	28,000	10,925	9,800	0	100.0%	0.0%
医療・福祉	21	20,571	6,275	10,000	16,125	18,650	15,300	3	87.5%	12.5%
計	—	32,582	11,140	8,767	19,368	14,105	14,878	—	88.7%	11.3%

別表 30 住宅手当

(件)

	平均支給限度額 (円)					無	有	無
	有	持ち家	借家	親と同居	その他			
建設業	10	16,286	16,500	6,500	15,000	17	37.0%	63.0%
製造業	5	10,600	12,667	10,000	10,000	7	41.7%	58.3%
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	2	22,500	22,500	10,000	0	4	33.3%	66.7%
卸売・小売業	22	17,893	20,233	18,429	15,333	15	59.5%	40.5%
金融・保険業	6	16,600	30,000	10,000	0	1	85.7%	14.3%
不動産・物品賃貸業	1	17,000	30,000	0	0	2	33.3%	66.7%
サービス業	12	13,286	14,750	4,000	25,000	20	37.5%	62.5%
医療・福祉	12	6,667	17,333	2,500	0	12	50.0%	50.0%
計	—	14,798	19,120	11,500	22,200	—	47.7%	52.3%

別表 31 燃料手当

(件)

	平均支給限度額 (円)					無	有	無
	有	世帯主	準世帯主	その他	一律			
建設業	11	109,200	63,600	43,360	90,000	16	40.7%	59.3%
製造業	7	85,000	51,900	23,700	300,000	5	58.3%	41.7%
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	3	86,000	43,000	24,000	0	3	50.0%	50.0%
卸売・小売業	17	70,646	31,656	26,333	69,000	20	45.9%	54.1%
金融・保険業	5	119,975	64,225	24,067	0	2	71.4%	28.6%
不動産・物品賃貸業	0	0	0	0	0	3	0.0%	100.0%
サービス業	16	79,470	42,429	27,857	48,000	16	50.0%	50.0%
医療・福祉	15	101,500	65,833	42,244	43,000	9	62.5%	37.5%
計	—	89,239	51,378	32,572	78,385	—	49.7%	50.3%

7 正規従業員の一時金

別表 32

(月)

	夏期手当	年末手当	決算手当
建設業	1.31	1.33	1.20
製造業	0.90	1.36	0.79
情報通信業	—	—	—
運輸業	1.30	1.40	0.00
卸売・小売業	1.38	1.58	0.83
金融・保険業	1.70	2.29	1.00
不動産・物品賃貸業	2.20	2.40	0.90
サービス業	1.08	1.50	0.68
医療・福祉	1.52	1.92	0.45
平均	1.35	1.63	0.85

8 正規従業員の労働時間

	所定労働時間 (平均)	所定外労働時間 (平均)
建設業	40:13	6:43
製造業	39:36	11:59
情報通信業	40:00	0:00
運輸業	39:46	5:54
卸売・小売業	39:59	4:02
金融・保険業	38:18	6:15
不動産・物品賃貸業	39:30	10:00
サービス業	39:50	4:25
医療・福祉	40:09	4:17
計	39:53	5:42

9 週休2日制

別表 33

(件)

	有	実施形態						無	有	無
		完全	隔週	月3回	月2回	月1回	その他			
建設業	24	5	6	6	2	0	5	4	85.7%	14.3%
製造業	11	3	3	1	0	1	3	1	91.7%	8.3%
情報通信業	1	1	0	0	0	0	0	0	100.0%	0.0%
運輸業	5	1	1	0	0	1	2	2	71.4%	28.6%
卸売・小売業	32	10	5	8	0	1	8	8	80.0%	20.0%
金融・保険業	7	7	0	0	0	0	0	0	100.0%	0.0%
不動産・物品賃貸業	3	1	0	1	0	0	1	0	100.0%	0.0%
サービス業	24	8	2	4	2	1	7	9	72.7%	27.3%
医療・福祉	16	10	1	2	1	0	3	8	66.7%	33.3%
計	123	46	18	22	5	4	29	32	79.4%	20.6%

※実施形態を複数回答した事業所があるため、実施形態の合計が「有」の事業所数より多くなっている。

10 定年退職の状況

別表 34

(件)

	有	平均年齢	無	有	無
建設業	23	61.4	4	85.2%	14.8%
製造業	10	61.0	2	83.3%	16.7%
情報通信業	1	65.0	0	100.0%	0.0%
運輸業	7	61.7	0	100.0%	0.0%
卸売・小売業	33	60.5	7	82.5%	17.5%
金融・保険業	7	60.8	0	100.0%	0.0%
不動産・物品賃貸業	3	61.7	0	100.0%	0.0%
サービス業	28	61.8	6	82.4%	17.6%
医療・福祉	19	61.3	5	79.2%	20.8%
平均	131	61.2	24	84.5%	15.5%

11 高齢者の雇用の確保

別表 35

(件)

	定年引上げ	継続雇用 制度	定年制廃止	定年引上げ	継続雇用 制度	定年制廃止
建設業	2	21	1	8.3%	87.5%	4.2%
製造業	0	10	1	0.0%	90.9%	9.1%
情報通信業	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	1	7	0	12.5%	87.5%	0.0%
卸売・小売業	2	34	2	5.3%	89.5%	5.3%
金融・保険業	0	7	0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産・物品賃貸業	0	3	0	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業	4	27	2	12.1%	81.8%	6.1%
医療・福祉	2	22	1	8.0%	88.0%	4.0%
計	11	131	7	7.4%	87.9%	4.7%

12 退職金制度

別表 36 制度の導入状況

(件)

	退職金制度			
	有	無	有	無
建設業	25	3	89.3%	10.7%
製造業	8	4	66.7%	33.3%
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	5	2	71.4%	28.6%
卸売・小売業	35	5	87.5%	12.5%
金融・保険業	7	0	100.0%	0.0%
不動産・物品賃貸業	2	1	66.7%	33.3%
サービス業	25	9	73.5%	26.5%
医療・福祉	23	2	92.0%	8.0%
計	—	—	82.8%	17.2%

別表 37 退職金の支給方法

(件)

	一時金	年金	一時金 ・年金併用	その他	一時金	年金	一時金 ・年金併用	その他
建設業	17	0	1	1	89.5%	0.0%	5.3%	5.3%
製造業	6	0	2	0	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	2	0	2	0	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
卸売・小売業	21	2	8	0	67.7%	6.5%	25.8%	0.0%
金融・保険業	3	1	3	0	42.9%	14.3%	42.9%	0.0%
不動産・物品賃貸業	0	1	1	0	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
サービス業	19	0	2	1	86.4%	0.0%	9.1%	4.5%
医療・福祉	18	0	5	0	78.3%	0.0%	21.7%	0.0%
計	—	—	—	—	74.1%	3.4%	20.7%	1.7%

別表 38 加入制度（複数回答あり）

（件）

	会社独自	中退共	特定退職金制度	建退共	企業年金	その他
建設業	8	16	0	11	2	2
製造業	1	7	1	0	0	1
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業	0	4	0	0	0	0
卸売・小売業	12	15	6	1	6	6
金融・保険業	2	0	2	0	0	2
不動産・物品賃貸業	0	1	0	0	0	1
サービス業	8	12	5	0	2	1
医療・福祉	10	7	2	0	0	5
計	—	—	—	—	—	—

	会社独自	中退共	特定退職金制度	建退共	企業年金	その他
建設業	20.5%	41.0%	0.0%	28.2%	5.1%	5.1%
製造業	10.0%	70.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売・小売業	26.1%	32.6%	13.0%	2.2%	13.0%	13.0%
金融・保険業	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
不動産・物品賃貸業	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
サービス業	28.6%	42.9%	17.9%	0.0%	7.1%	3.6%
医療・福祉	41.7%	29.2%	8.3%	0.0%	0.0%	20.8%
計	25.8%	39.0%	10.1%	7.5%	6.3%	11.3%

13 育児休業制度

別表 39 制度の導入状況

(件)

	有	無	有	無
建設業	16	12	57.1%	42.9%
製造業	6	6	50.0%	50.0%
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	7	0	100.0%	0.0%
卸売・小売業	33	6	84.6%	15.4%
金融・保険業	6	1	85.7%	14.3%
不動産・物品賃貸業	3	0	100.0%	0.0%
サービス業	26	8	76.5%	23.5%
医療・福祉	17	8	68.0%	32.0%
計	—	—	73.7%	26.3%

別表 40 育児休業中の賃金

(件)

	有給	一部有給	無給	有給	一部有給	無給
建設業	1	1	13	6.7%	6.7%	86.7%
製造業	0	0	6	0.0%	0.0%	100.0%
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業	0	2	5	0.0%	28.6%	71.4%
卸売・小売業	3	3	24	10.0%	10.0%	80.0%
金融・保険業	0	1	5	0.0%	16.7%	83.3%
不動産・物品賃貸業	0	2	1	0.0%	66.7%	33.3%
サービス業	0	4	22	0.0%	15.4%	84.6%
医療・福祉	2	2	13	11.8%	11.8%	76.5%
計	—	—	—	5.4%	13.5%	81.1%

別表 41 過去 1 年間の取得状況

(件)

	有	取得人数 (人)		無	有	無
		男	女			
建設業	1	0	1	15	6.3%	93.8%
製造業	3	0	4	3	50.0%	50.0%
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業	2	1	1	5	28.6%	71.4%
卸売・小売業	6	1	21	24	20.0%	80.0%
金融・保険業	2	0	4	4	33.3%	66.7%
不動産・物品賃貸業	0	0	0	3	0.0%	100.0%
サービス業	3	1	5	22	12.0%	88.0%
医療・福祉	7	0	15	9	43.8%	56.3%
計	—	—	—	—	22.7%	77.3%

14 介護休業制度

別表 42 制度の導入状況

(件)

	有	無	有	無
建設業	16	11	59.3%	40.7%
製造業	4	8	33.3%	66.7%
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	7	0	100.0%	0.0%
卸売・小売業	29	9	76.3%	23.7%
金融・保険業	6	1	85.7%	14.3%
不動産・物品賃貸業	3	0	100.0%	0.0%
サービス業	19	14	57.6%	42.4%
医療・福祉	15	10	60.0%	40.0%
計	—	—	65.4%	34.6%

別表 43 介護休業中の賃金

(件)

	有給	一部有給	無給	有給	一部有給	無給
建設業	1	1	13	6.7%	6.7%	86.7%
製造業	0	0	4	0.0%	0.0%	100.0%
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業	0	2	5	0.0%	28.6%	71.4%
卸売・小売業	3	3	21	11.1%	11.1%	77.8%
金融・保険業	0	1	5	0.0%	16.7%	83.3%
不動産・物品賃貸業	0	1	2	0.0%	33.3%	66.7%
サービス業	0	2	16	0.0%	11.1%	88.9%
医療・福祉	1	2	12	6.7%	13.3%	80.0%
計	—	—	—	5.2%	12.5%	82.3%

別表 44 過去 1 年間の取得状況

(件)

	有	取得人数		無	有	無
		男(人)	女(人)			
建設業	0	0	0	16	0.0%	100.0%
製造業	0	0	0	4	0.0%	100.0%
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業	1	1	0	6	14.3%	85.7%
卸売・小売業	0	0	0	29	0.0%	100.0%
金融・保険業	0	0	0	6	0.0%	100.0%
不動産・物品賃貸業	0	0	0	3	0.0%	100.0%
サービス業	0	0	0	19	0.0%	100.0%
医療・福祉	0	0	0	14	0.0%	100.0%
計	—	—	—	—	1.0%	99.0%

15 若年者の雇用・離職状況

別表 45 過去3年間（H27.4.1～H30.3.31）の新規学卒者雇用状況（件）

	新規学卒者の雇用			
	雇用した	雇用していない	雇用した	雇用していない
建設業	4	23	14.8%	85.2%
製造業	3	9	25.0%	75.0%
情報通信業	1	0	100.0%	0.0%
運輸業	1	6	14.3%	85.7%
卸売・小売業	12	30	28.6%	71.4%
金融・保険業	4	3	57.1%	42.9%
不動産・物品賃貸業	1	2	33.3%	66.7%
サービス業	12	22	35.3%	64.7%
医療・福祉	11	15	42.3%	57.7%
計	49	110	30.8%	69.2%

別表 46 年度別雇用・離職者数

(人)

H27 年度雇用	中卒雇用	退職年度				高卒雇用	退職年度				大卒雇用	退職年度			
		H27	H28	H29	H30		H27	H28	H29	H30		H27	H28	H29	H30
建設業	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	6	0	0	0	1
製造業	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売業	0	0	0	0	0	35	5	5	3	2	49	1	2	5	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1	1	0	2
不動産・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	2	0	0
計	0	0	0	0	0	42	10	5	4	2	71	3	5	5	3

H28 年度雇用	中卒雇用	退職年度			高卒雇用	退職年度			大卒雇用	退職年度		
		H28	H29	H30		H28	H29	H30		H28	H29	H30
建設業	0	0	0	0	5	0	0	0	5	0	1	0
製造業	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	2	2	0	0	6	1	0	0
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売業	0	0	0	0	53	6	4	5	56	0	8	2
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
不動産・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	3	0	1	1	2	0	1	0
医療・福祉	0	0	0	0	1	0	0	0	4	1	0	0
計	0	0	0	0	65	9	5	6	78	2	10	2

H29 年度雇用	中卒雇用	退職年度		高卒雇用	退職年度		大卒雇用	退職年度	
		H29	H30		H29	H30		H29	H30
建設業	1	1	0	8	2	1	6	0	0
製造業	0	0	0	4	0	2	0	0	0
情報通信業	0	0	0	2	0	0	1	1	0
運輸業	0	0	0	1	0	0	0	0	0
卸売・小売業	0	0	0	57	5	3	63	3	4
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	4	1	0
不動産・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	1	0	0
サービス業	0	0	0	5	1	1	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	2	1	0	11	1	0
計	1	1	0	79	9	7	86	6	4

別表 47 採用後 4 年以内に退職した従業員数 (人)

	中卒雇用	退職年				高卒雇用	退職年				大卒雇用	退職年			
		1 年目	2 年目	3 年目	4 年目		1 年目	2 年目	3 年目	4 年目		1 年目	2 年目	3 年目	4 年目
建設業	1	1	0	0	0	15	4	1	0	0	17	0	1	0	1
製造業	0	0	0	0	0	6	2	2	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	5	2	0	0	0	10	2	0	0	0
運輸業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売業	0	0	0	0	0	145	16	12	8	2	168	4	14	7	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	2	1	0	2
不動産・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	11	3	2	2	0	2	0	1	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	19	3	2	0	0
計	1	1	0	0	0	186	28	17	10	2	235	11	19	7	3

別表 48 職場定着のための工夫 (件)

	面接時に就業規則を説明し、入社後のミスマッチを防ぐように努めている	子の把握に努めている	アンケートや自己申告書で、従業員の様子の把握に努めている	採用後の研修や評価・処遇の工夫によって定着率を高めるようにしている	長期的な視点での人材育成計画を立てている	職場のチームワーク醸成のためレクリエーション等を実施している	トライアル雇用など自社との相性等を見極める期間を設定している	特に取組みは行っていない	その他
建設業	9	2	6	5	3	1	3	4	
製造業	4	0	4	1	3	1	2	0	
情報通信業	0	1	1	0	0	0	0	0	
運輸業	1	1	1	3	3	1	1	1	
卸売・小売業	16	7	12	20	12	1	2	4	
金融・保険業	3	3	5	6	4	0	0	0	
不動産・物品賃貸業	1	0	2	1	1	0	0	0	
サービス業	11	2	3	7	4	5	10	1	
医療・福祉	15	1	11	11	7	4	3	2	
計	60	17	45	54	37	13	21	12	

16 パートタイム労働者の雇用状況

別表 49 就業規則

(件)

	就業規則を定 めている	正規従業員の就 業規則に追記し ている	正規従業員の就 業規則を準用し ている	就業規則を定め ていない	就業規則を定 めている	就業規則に追 記している	正規従業員の 就業規則を準 用している	就業規則を定 めていない
建設業	5	0	5	2	41.7%	0.0%	41.7%	16.7%
製造業	1	0	6	2	11.1%	0.0%	66.7%	22.2%
情報通信業	1	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	2	0	3	0	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%
卸売・小売業	27	0	5	3	77.1%	0.0%	14.3%	8.6%
金融・保険業	3	0	1	1	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%
不動産・物品賃貸業	2	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	9	2	4	4	47.4%	10.5%	21.1%	21.1%
医療・福祉	15	0	6	1	68.2%	0.0%	27.3%	4.5%
計	65	2	30	13	59.1%	1.8%	27.3%	11.8%

別表 50 雇用理由（複数回答あり）

(件)

	難 の 正 規 採 用 が 困 る	忙 し い 時 間 に 対 応 が 可 能	忙 し い 期 間 （ 季 節 ） だ け の 雇 用 が 可 能	安 人 件 費 が 割 り 合 う	業 務 内 容 が パ ー ト タ イ ム で 間 に 合 う	雇 用 人 員 調 整 が 容 易 で あ る	再 雇 用 の 勤 務 延 長	そ の 他
建設業	0	4	2	2	8	2	2	0
製造業	4	2	1	0	2	1	1	1
情報通信業	0	1	0	0	1	0	0	0
運輸業	1	2	2	0	3	0	1	0
卸売・小売業	9	9	4	12	22	6	4	3
金融・保険業	2	0	0	0	3	0	1	0
不動産・物品賃貸業	0	1	0	1	2	0	0	0
サービス業	7	6	2	4	6	2	5	1
医療・福祉	13	10	0	9	11	4	1	3
計	36	35	11	28	58	15	15	8

別表 51 雇用条件の明示方法

(件)

	書面明示	口頭明示	明示して いない	書面明示	口頭明示	明示して いない
建設業	10	2	0	83.3%	16.7%	0.0%
製造業	7	2	0	77.8%	22.2%	0.0%
情報通信業	1	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
運輸業	4	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
卸売・小売業	30	4	1	85.7%	11.4%	2.9%
金融・保険業	3	2	0	60.0%	40.0%	0.0%
不動産・物品賃貸業	2	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
サービス業	15	4	0	78.9%	21.1%	0.0%
医療・福祉	17	4	0	81.0%	19.0%	0.0%
計	89	18	1	82.5%	16.7%	0.8%

別表 52 平均時間給

(円)

	事務系		技術系		労務系		平均	
	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	0	873	0	0	850	850	850	870
製造業	0	833	1,233	810	0	810	1,233	825
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	866	866	0	1,250	810	0	852	962
卸売・小売業	896	867	1,183	818	904	858	966	858
金融・保険業	0	974	0	0	0	0	0	974
不動産・物品賃貸業	860	860	0	0	810	810	835	835
サービス業	1,073	830	1,208	950	903	894	1,025	885
医療・福祉	852	907	968	958	895	877	910	912
平均	921	882	1,120	936	894	870	964	888

別表 53 平均労働時間

(件)

	2時間未満	4時間未満	2時間以上	6時間未満	4時間以上	8時間未満	6時間以上	8時間以上	2時間未満	4時間未満	2時間以上	6時間未満	4時間以上	8時間未満	6時間以上	8時間以上
	建設業	0	3	6	3	0	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%					
製造業	0	0	7	2	0	0.0%	0.0%	77.8%	22.2%	0.0%						
情報通信業	0	0	1	0	0	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%						
運輸業	0	0	2	4	0	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%						
卸売・小売業	2	4	15	15	0	5.6%	11.1%	41.7%	41.7%	0.0%						
金融・保険業	0	1	3	1	0	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%						
不動産・物品賃貸業	0	0	2	0	0	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%						
サービス業	0	2	9	6	2	0.0%	10.5%	47.4%	31.6%	10.5%						
医療・福祉	2	6	8	7	0	8.7%	26.1%	34.8%	30.4%	0.0%						
計	4	16	53	38	2	3.5%	14.2%	46.9%	33.6%	1.8%						

別表 54 平均勤務日数

(件)

	1日	2日	3日	4日	5日	6日以上	1日	2日	3日	4日	5日	6日以上
	建設業	0	0	1	3	8	0	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	66.7%
製造業	0	1	1	1	6	0	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	66.7%	0.0%
情報通信業	0	0	0	1	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
運輸業	0	1	1	1	3	0	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%
卸売・小売業	1	0	2	12	20	1	2.8%	0.0%	5.6%	33.3%	55.6%	2.8%
金融・保険業	0	1	0	1	3	0	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%
不動産・物品賃貸業	0	0	0	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
サービス業	0	0	0	7	11	0	0.0%	0.0%	0.0%	38.9%	61.1%	0.0%
医療・福祉	0	1	4	9	8	1	0.0%	4.3%	17.4%	39.1%	34.8%	4.3%
計	1	4	9	36	60	2	0.9%	3.6%	8.0%	32.1%	53.6%	1.8%

17 季節労働者の雇用状況

別表 55 季節労働者の通年雇用化

(件)

	ある		ない	ある	ない
	人数				
建設業	2	19	15	11.8%	88.2%
製造業	0	0	6	0.0%	100.0%
情報通信業	0	0	1	0.0%	100.0%
運輸業	1	27	3	25.0%	75.0%
卸売・小売業	2	2	24	7.7%	92.3%
金融・保険業	0	0	3	0.0%	100.0%
不動産・物品賃貸業	0	0	1	0.0%	100.0%
サービス業	2	3	16	11.1%	88.9%
医療・福祉	0	0	10	0.0%	100.0%
計	7	51	79	8.1%	91.9%

別表 56 通年雇用助成金制度の利用状況

(件)

	利用した		利用して いない	制度を 知らない	利用した		利用して いない	制度を 知らない
	人数				人数			
建設業	0	0	2	0	0.0%	100.0%	0.0%	
製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
運輸業	0	0	1	0	0.0%	100.0%	0.0%	
卸売・小売業	0	0	1	1	0.0%	50.0%	50.0%	
金融・保険業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
不動産・物品賃貸業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業	0	0	2	0	0.0%	100.0%	0.0%	
医療・福祉	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	0	6	1	0.0%	85.7%	14.3%	

別表 57 滝川地域通年雇用促進協議会の認知度

(件)

	知っている		知らない	
	人数		人数	
建設業	6	5	54.5%	45.5%
製造業	2	4	33.3%	66.7%
情報通信業	1	0	100.0%	0.0%
運輸業	1	2	33.3%	66.7%
卸売・小売業	2	14	12.5%	87.5%
金融・保険業	0	1	0.0%	100.0%
不動産・物品賃貸業	0	0	0.0%	0.0%
サービス業	3	10	23.1%	76.9%
医療・福祉	0	5	0.0%	100.0%
計	15	41	26.8%	73.2%

別表 58 人員の過不足状況

(件)

	充足 している	まあ充足 している	やや不足 している	深刻な人手 不足である	その他	充足 している	まあ充足 している	やや不足 している	深刻な人手 不足である	その他
建設業	5	1	12	9	0	18.5%	3.7%	44.4%	33.3%	0.0%
製造業	5	1	4	2	0	41.7%	8.3%	33.3%	16.7%	0.0%
情報通信業	0	1	0	0	0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	1	2	2	2	0	14.3%	28.6%	28.6%	28.6%	0.0%
卸売・小売業	8	13	19	2	0	19.0%	31.0%	45.2%	4.8%	0.0%
金融・保険業	2	1	4	0	0	28.6%	14.3%	57.1%	0.0%	0.0%
不動産・物品賃貸業	0	2	1	0	0	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
サービス業	8	8	9	8	1	23.5%	23.5%	26.5%	23.5%	2.9%
医療・福祉	8	5	7	5	1	30.8%	19.2%	26.9%	19.2%	3.8%
計	37	34	58	28	2	23.3%	21.4%	36.5%	17.6%	1.3%